

メディア展望

発行 1日 1回 毎月
20日 昭和40年
第三種郵便物認可

1 - 2012

第600号記念号

発行所
(公財)新聞通信調査会
電話 03(3593)1081
<http://www.chosakai.gr.jp/>

TPPの行方

「開国論」VS「亡国論」で割れる世論

二者択一でなく第三の道を

岡部 央

(共同通信社経済部長)



経済情勢は欧州危機が深刻で、制御が難しくなってきた。世界的にこれから大変だというときに、国内では消費増税問題年内決着とかエネルギー政策見直しも年内に中間的なものを出すなど、いろいろなテーマがある。きょうは環太平洋連携協定(TPP)について、その展望なり、日本がどうなるのかといった点についてお話ししたい。

書店には『TPP亡国論』とか『TPPで日本は潰れる』などの本が並んでいる。亡国論がある一方で、菅直人前首相の言った「TPP開国論」がある。日本はいま鎖国しているわけではなく、かなり開かれた国だと思うので、「開国」という言葉を使うこと自体は問題だが、TPPに対して推進派と反対派で国論が真っ二つに割れている。

TPPとは、2006年にニュージーランド、チリ、シンガポール、ブルネイという比較的小さく、大量の輸出国ではない4カ国による経済連携協定(EPA)ができた。そこに米国、オーストラリア、ペルー、ベトナム、マレーシアが加わり、9カ国で貿易自由化の枠組みをつくらうとしている。

関税ゼロ、幅広い分野など3点が特徴

11月12、13日両日にハワイで開かれたアジア太平洋経済協力会議(APEC)首脳会議で、かなり政治的なメッセージではあるが、大枠合意がなされ、オバマ米大統領は12年中に最終合意を目指すと言っている。このとき日本、カナダ、メキシ

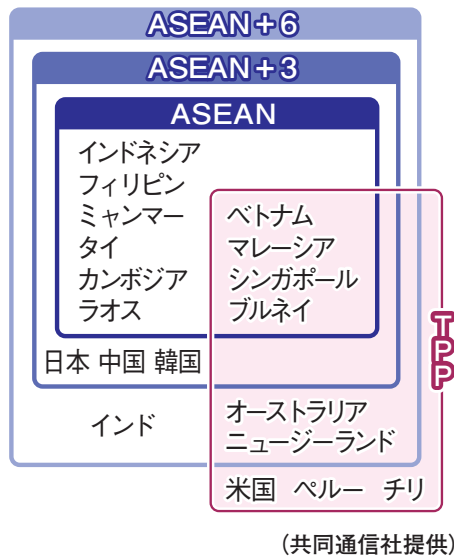
目次 (1月号)

TPP、「開国論」vs「亡国論」で割れる世論……岡部 央……1	日記で読む昭和史(7)……国分 俊英……11
共同・事件記者の聞き書き(2)……水藤真樹太……12	第8回対外情報発信研究会……我孫子和夫……16
基調報告……我孫子和夫……25	第4回メディアに関する全国世論調査(下)……38
海外特派員リレー報告①・ニューデリー……柴田 裕介……45	琉球新報のオフレコ破りに思う……藤田 博司……32
「メディア談話室」……45	「プレスウオッチング」……45
「大阪維新の会」勝利の波紋……池田 龍夫……34	【放送時評】……34
TV離れの若者もCSは高評価……音 好宏……36	【海外情報】……36
①12年はリストラの年に——中国紙……木原 正博……30	②膨れ上がる米大統領選の選挙広さ……金山 勉……31
平成23年10大ニュース……43	調査会だより……44
書評『英国メディア史』……黒岩 徹……48	

コが交渉参加を表明したというのが今の状況だ。

TPPの特徴は幾つかあるが、三つに整理してみた。一つは、TPPに入ると、ある程度の期間を置いて原則的に関税ゼロを目指すという、これまでの通商交渉に比べて貿易自由化の立場に立てば非常にレベルの高いものである。日本はウルグアイ・ラウンドのときも、コメなど農業については多くの分野で例外扱いを主張してきたが、それ

図1 TPPと東アジア自由貿易圏



に比べてもTPPはレベルの高いものと言える。2点目は、モノの貿易だけでなく、幅広い分野を扱っている。原産地規制、貿易円滑化、SPS（衛生植物検疫）など24の作業部会がある。さらに作業部会は市場アクセスとして工業、繊維・衣料品、農業に分かれており、これをまとめると21の幅広い分野を扱っている。広い分野がいつぱいあって、だからお化けだと言う人もいるが、実は日本がこれまでいろいろな国・地域と結んできたEPAの中に入っている分野がほとんどだ。

3点目は、アジア太平洋自由貿易圏（FTAAP）に向けた取り組みの一つだということ。FTAAPはAPEC加盟21の国と地域が全部入って貿易を進めようという大きな構想だ。これの一つの山と例えれば、その山の登り方の一つがTPPだ。「ASEAN+3」とか「ASEAN+6」とか、APEC21カ国・地域の中をいろいろなグ

ループで貿易自由化を進めていこうという構想がある。日本などがいま参加交渉に入ろうとしているTPPは、その中の一つという訳だ。

世界貿易機関（WTO）ドーハ・ラウンドという世界153カ国が参加した貿易自由化協議が行われているが、今ほとんど前進しなくなっている状態にある。WTOが機能しなくなっている中では、TPP9カ国に日本、カナダ、メキシコをもし入れるとすれば、世界の国内総生産（GDP）の約4割を占める中心的な貿易自由化の協議になり得る可能性を秘めている。

TPPへの賛否両論ある中で、それぞれの論を整理してみたい。

【推進派】

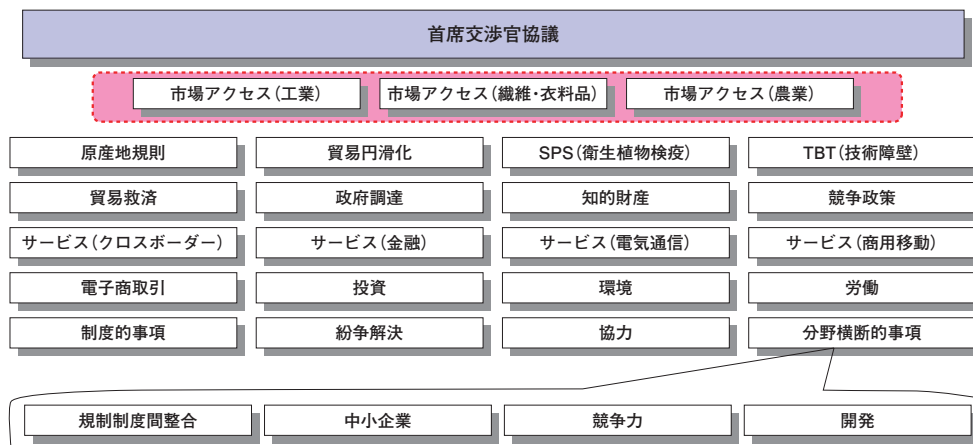
ルール形成に参画で成長の機会

推進派は何を基に日本はTPPに参加すべきだと言っているのか。1点目は、アジア太平洋地域の重要なルールづくりに日本が参画することで、新たなビジネスチャンスや成長の機会を得ることができるという主張だ。

いま日本は人口減少が始まっていて、市場規模は縮小している。自動車、電機など、外に打って出るグローバル企業はもちろん、従来は内需といわれた食品産業、流通業者なども「成長はアジアで取っていく」と言っている。

アジアにどんどん出ていって、そこで勝負して企業成長を実現していくのはいいが、それを日本

図2 TPP交渉の作業部会構成



(出典) 外務省資料等より、みずほ総合研究所作成

に持ち帰って日本で雇用を生むという仕組みづくりが日本全体としては大事だと思う。しかし、企業はもはや「アジアに出ていかないと食っていない」と思っているのが現状だ。そのときに、アジアの中での単にモノの貿易だけではなく、いろ

いような企業が活動していく上でのルールづくりに日本がきちっと参加して主張していないと、日本企業が不利になる。従って「ルールづくりに参加してアジアの成長を取る」——これがTPPを推進する大きな理由の一つだ。

通商を長らく担当していた官僚経験者が「国際社会でパワーに対抗できるのはルールだ」という言い方をしていた。米国が昔、半導体や電算その他の通商問題で、通商法301条とかスーパー301を盾に日本に制裁措置を掛けてきた。最近それが無いのは、WTOの中で一方的な制裁措置はできなくなっているからだという話も聞いた。

例えば中国はレアアース（希土類）の輸出禁止とかさまざまな投資規制を行っているし、海賊版が出回って日本企業が被害を受けている例も多い。中国はいまTPPに入っていないが、中国を含めた将来の貿易自由化体制を考えた場合、中国を踏まえたルールが必要になってくる。そのルールづくりに日本がきちっと入っていることが大事だ、というのが推進派の意見だ。

これに対しては反論もある。日本がルールづくりに参加する——ということについて、反対派は懐疑的な見方をしているわけだ。そもそもTPPに参加、あるいは参加しようとしている国の経済の規模を見ると、日本と米国で9割を占めている。TPP貿易自由化の枠組みというが、実際は日米2国間の貿易協定ではないか。アジアの成長を取り込むというのは誇大妄想のようなもので、

そもそも日本抜きでアジア太平洋地域のルールづくりは進まないのではないか。日本は中国、韓国と足並みをそろえて参加していく方がいいのではないかという見方もある。

韓国に劣るFTA戦略での巻き返し

推進論者の2番目の理由は、韓国との開きを強く意識するものだ。米韓の自由貿易協定（FTA）も1月に発効する見通しだ。かつて日本のお家芸と問われたエレクトロニクス産業では、欧州連合（EU）の電気機器輸入における日韓両国のシェアを見ると、日本はほとんど落ちてきているのに比べ韓国は上昇して、今はほぼ互角になっている。欧州テレビ市場におけるシェアで見ても、上位にいたのはサムスンやLGという韓国の会社で、ソニー、シャープははるか下にいる。

大手電機メーカーの首脳がこう嘆いていた。「これまでは値段の勝負で負けていた。最近はずう。サムスンのテレビを開けてみると、うちにはできない技術が入っていて、技術的にも負けている。デザインも、悔しいが負けている」。それほどの開きができてしまったのかと、私は衝撃を受けた。

韓国は経済連携、自由貿易を国策として進めており、米国、EUともFTAを結んだ。このまま日本が米国やEUとFTAを結ばなかったらどうなるか。対欧州の乗用車輸出を見ると、韓国はFTAによって関税はゼロになる。日本はまだEU

と結べていないので10%の関税がかかったままだ。薄型テレビでも韓国メーカーは関税がゼロだが、日本は14%残ることになる。つまり、これまでも韓国に水をあけられているのに、日本がTPPを進めないとさらに差が開き、取り返しがつかないことになるのではないかという見方だ。

こうした推進論には次のような反論がある。TPPをやったところで、日本の製造業が海外に打って出るのは止められない。世界で勝負する企業が海外に出ていくのは仕方がないのではないか。「空洞化」が日本に雇用がなくなってしまうことだとすれば、日本の中にそれに代わる雇用の受け皿をどうつくるかということこそ議論すべきだ。今の超円高も日本に原因があるというよりも、米国、欧州に原因があつて、この状態でTPPに参加しても焼け石に水ではないか。

日米関係強化で対中にもプラス

推進派のもう一つの大きな主張は、単に経済だけではなく、安全保障を含めた日米関係の強化によって、対中国、対EUなどでの日本の立場を強化するという論だ。

日本がハワイのAPECでTPP交渉に参加表明した後、大きな動きが二つあった。一つは中国の態度の変化だ。日本はこれまで「ASEAN+6」、東南アジア諸国連合（ASEAN）に日本、中国、韓国、インド、オーストラリア、ニュージーランドを入れた6カ国で貿易交渉を進めようと

図3 TPP交渉の分野別論点

○＝日本が確保すべき「攻め」の論点、●＝日本が確保すべき「守り」の論点、
■＝規定ぶりによっては不利となるので留意すべき論点

市場アクセス
○経済連携協定(EPA)既締結国を含めた輸出関心品目における関税削減・撤廃
●センシティブ品目の除外、長期段階的削減・撤廃、関税割当枠設定、農産物セーフガード導入
原産地規則
○輸出関心品目における緩やかな原産性基準・簡素な証明制度
●センシティブ品目における厳格な原産性基準
衛生植物検疫(SPS)
○WTO・SPS協定の権利義務の確保(科学的根拠に基づく基準、より高い基準の導入)
■WTO・SPS協定を上回る義務(国際基準との調和、「措置の同等」など)
貿易の技術的障害(TBT)
○WTO・TBT協定の権利義務の確保(透明性向上、情報交換メカニズム)
■WTO・TBT協定を上回る義務(国際規格準拠、食品表示など)
貿易救済
○貿易救済措置(特に反ダンピング措置)の事前通報等による抑制、センシティブ品目でのセーフガード措置確保
■センシティブ品目でのセーフガード措置発動の制限
政府調達
○政府調達市場の開放(WTO政府調達協定・EPAでの約束を上回る水準)
■政府調達市場の一層の開放(同上、対象機関の拡大、基準額の引き下げ)
知的財産
○模倣品・海賊版対策の強化(ACTA)、手続きの簡素化
■特許・著作権等の過度の保護(医薬品、地理的表示など)
競争政策
○競争当局間協力
■国有企業に関する規律、公的企業・私的独占企業に関する規律
サービス貿易(金融・電気通信含む)・投資
○EPA既締結国を含めた一層の自由化(ネガティブリスト方式など)
●センシティブ分野の留保
■資格の相互承認、郵貯・簡保・共済
その他(留意すべき点)
■「環境」:漁業補助金(禁止補助金の範囲)
■「分野横断的事項」:規制制度間整合(規制導入手続き)

(出典)政府資料等より、みずほ総合研究所作成

主張してきた。これに対して中国はASEANに日中韓を入れた「ASEAN+3」で貿易交渉を進めようとしてきたが、日本がTPP交渉に参加すると言った途端に態度を軟化させて、日本の主張に寄ってきた。日本が米国側に寄って貿易自由化を進めようとしたことに対して、中国は明らかに警戒感を持っているし、焦りとは言わないが、非常に意識していることの表れだと思う。

もう一つは米国の変化だ。オバマ大統領はハワイのAPECの後、そのままオーストラリアに行き、同国北部に米海兵隊を2500人規模で駐留させる方針を発表した。演説では「米中枢同時テロからイラク、アフガニスタンに米国の外交安全保障の軸を置いているが、そこから抜けて、これからアジア太平洋に全てを懸ける」という言い方で、テロとの戦いを中心据えた従来の外交安全政策をアジア太平洋に移してきた。

太平洋を挟んで米中の覇権争いが起きている中で、日本がどういう態度を取っていくのか。従来の日米同盟を軸にして外交を進める立場からは、TPPに入ることは非常に意味がある。

これに対し、従来の対米偏重の外交スタンスではなく、もっとアジアに向いて(鳩山由紀夫元首相は「東アジア共同体」と言ったが)アジアの中での日本というこ

とを考えなければいけないという論も一方であるのは事実だ。だが、TPPが外交安全保障的な意味を非常に持つことも明らかだ。

国内農業改革進める契機に

もう一つ重要なのは日本の農業の問題だ。TPP交渉に参化すると言った途端に、農業団体から大きな反発があった。かといって、日本の農業はこのままでいいのかという問題だ。ウルグアイ・ラウンドの後、日本は6兆円の農業対策をしたが、それによって日本の農業は強くなったのかといえ、なっていない。平均年齢が65歳から66歳であるとか、耕作されないで放棄された農地が埼玉県と同じぐらいの面積もあるとか、選挙のたびにくるくる変わる「猫の目農政」。これを今のまま放っておくと、食料安全保障も食の安全・安心も守れないのではないか。TPPを契機に、農業の在り方を根本的に考え直すべきだという論だ。もちろんこれについては、農業自体が壊滅してしまふという反対論があるのも事実だ。

次にTPP亡国論の側の主張とそれに対する反論も少し申し上げたい。

〔反対派〕

米豪参加のTPPで農業は壊滅

まず、農業の問題である。米国、オーストラリア、さらにカナダも入ってくるかもしれないので、農産物輸出大国が参加するTPPに参加すれば

ば、日本の農業はひとたまりもない。壊滅的な打撃を受け、食料自給率も低下してしまう。農林水産省の試算によると、日本が関税を撤廃した場合の「生産減少率」はコメ90%、牛肉75%、豚肉70%など壊滅的な影響が出るとしている。食料自給率もいま40%を割るような状況だが、これが14%にまで低下してしまうと試算されている。

ただ、この農水省の試算は、関税が10%以上の農産物については直ちに全世界に対して撤廃するという前提になっている。TPPに入ったからといって、すぐにそういう状況になるわけではないと、試算自体への議論も出されている。確かにコメは77.8%、小麦25.2%、バター36.0%とか、非常に高い関税がかかっている品目はあるが、日本の農産物の平均的な関税は17%程度だ。75%を超える関税を課している品目は農産物全体の1割で、野菜や果物にはあまり関税はかかっていないのが事実だ。農水省などが言う「農業が壊滅する」というのは大げさな言い方で、コメなどではかなり影響が出るかもしれないが、野菜や果物など日本がこれから海外に売っていかなければいけないと言っているものについては、そもそも関税はほとんどかかっていない。影響はあまりないだろうと指摘する農業研究者もいる。

コメについても、TPPを推進する立場の研究者で、キヤノングローバル戦略研究所研究主幹の山下一仁氏の試算によると、日本産のコシヒカリ1^キ当たり380円に対して、中国産は150円

程度で、価格差はかなり狭まってきている。それに加えて日本のコメの品質の高さからすれば、壊滅的な影響を受けるとは思えないという見方だ。農業についてはその影響の度合いが上から下まで大きく意見が分かれているが、TPP反対論者は農業に対する影響が甚大であると主張している。

食品、医療など国民生活への悪影響

反対派の主張の二つ目は、農業だけでなく、さまざまな国民生活に悪影響が出てくるという懸念だ。TPP交渉に参加するかどうか、民主党のプロジェクトチームが1カ月にわたって50数時間の議論をした。その中で懸念として挙がっていたことの一つは食品安全の分野で、食品添加物、残留農薬基準、遺伝子組み換え食品の表示について、TPPに入ると今のルールを変えろと言われて、「食の安全・安心」が守れなくなるのではないかという懸念だった。現に米国のトウモロコシ農家は「米国では遺伝子組み換えの表示は要らないし、科学的に安全だと証明されているから必要ない」と言い始めている。これに対して政府は「個別の安全基準について今、議論されているわけではない。これから議論される可能性はなくはないが、仮に交渉に入っても、日本が持っている食の安全の措置を一方的に変えられてしまうことはあり得ない」と説明している。

医療分野では、混合診療や営利企業の医療参入で国民皆保険制度が崩れるという懸念が出され

た。日本医師会はこの点からTPPに反対しているが、「混合診療は今後議論になる可能性を排除できないが、今は議論になっていない」というのが政府の説明だ。野田首相は「国民皆保険は米国などがやろうとしてもできない、日本が世界に誇る優れた制度であり、混合診療の解禁で皆保険が壊れるという理屈は正しくない」と言っている。

医薬品の分野では、特許が切れた医薬品を他社が安価に製造するジェネリック医薬品を日本は推進しようとしているが、米国は知的財産権を強く主張して、交渉の中でこれに反対してくるだろう。米国は開発型の医薬品メーカーが多いので、簡単にジェネリック薬を作られては困る。日本はジェネリック薬の浸透率はまださほどないが、ジェネリック薬に頼っている途上国では薬が国民に行き渡りにくくなるという懸念もある。

公共事業についても「市場を海外企業に開くと、小さな市町村レベルまで英語で仕様書を書けと言われるのではないか」という懸念が示された。実は現状でも都道府県、政令市レベルまでは海外企業に対する公共事業の市場は開かれている。むしろ米国は閉鎖的で、海外企業に公共事業を開いているのは37州で、13州は門を閉ざしている。米国の現状からして、市町村レベルまでこういう要求をされることはないだろうというのが政府の説明だ。

このように、農業以外にもいろいろな懸念が出されている。政府はそれについて「誤解も多々あ

るし、そもそも今は議論されていない。議論される可能性はあるが、そのときは日本としてきつちり反論すればいい」と言っているが、果たしてそれがどうなるのか見ていかなければいけない。

震災復興の妨げに

TPP反対論者のもう一つの論拠は「震災復興の妨げになる」というものだ。震災で甚大な影響を受けた東北地方の農業は厳しい状況にあるのに、その中でなぜTPPなのかということだが、私はこれについてはちよつと違うのではないかなと思っている。

もちろん大規模な災害であるが、被災県全体の農地から見ると被害を受けた農地は一部である。その農地の今後の復興を考えると、大規模化は避けられない課題であり、それとTPPを契機にする農業改革の議論は当然組み合わせっていくべきものかなと思う。また、自動車やエレクトロニクスで大事な役割を負っている優良な中小企業が東北には非常に多いことが今回の震災で分かった。TPPを推進することによって日本の製造業を守り、活動していける基盤をつくるのが復興につながっていくのではないかなと思う。

「参加」38・7%、「不参加」36・1%

交渉参加を表明する前の共同通信の世論調査では、「参加」38・7%、「不参加」36・1%で、拮抗している。他社の世論調査もほぼ同じだ。全国

知事アンケートでは賛成6、反対14、態度保留27。JAが交渉参加反対を訴える請願書を国会に提出したが、与野党含めて国会議員の半分以上がそれに名前を貸しており、TPPに慎重な見方をしている。まさに国論真っ二つの状況である。

賛否両論、それぞれについての反論も含めて述べたが、まだまだ議論が十分かみ合っていない。推進論者は日本の将来を思っていて述べているが、抽象論的な推進論に終始している感がある。一方、反対論者は農業など具体的な問題点で反対しているが、必ずしも国の将来像を示し得てはいない。

推進論者は「空中戦」のような論陣を張り、反対論者は「地上戦」のような論陣を張っていて、なかなかかみ合っていない。推論に基づいた賛成論・反対論が多く、本当の姿が見えていない。日本は交渉に参加していなかったので情報不足の感はあるが、交渉に入っていくとして、交渉の中で何が議論され、何が焦点になるか、できるだけつまびらかにしていく。同時に、それが事実なのかどうか、きちつとした検証が必要だと思う。

交渉入り前の日米事前協議がまず関門

次に交渉の現状と展望について話したい。9カ国で9回の交渉を重ね、11月に大枠合意が出て、オバマ大統領は12年中に最終的な妥結に持っていきたいという目標を言っている。12月にマレーシアで10回目の交渉があり、12年3月にはオーストラリアで次の交渉がある見通し。日程が徐々に入

ってきている。マレーシアで開く交渉で、この先の日程がより詳しく決まることになる見込みだ。

日本は交渉に参加すると言ったが、TPPのルールでは、交渉に参加するには今参加している9カ国全てに承認をもらわなければいけない。国によって対応が違い、政府が認めるだけでよい国もあるし、議会の手続きが必要な国もある。

ここで最大の問題になってくるのは米国だ。議会への事前通告が90日間必要で、その前に議会に報告するために米政府と事前協議する必要がある。米政府と事前協議し日本も入ってよろしいとなれば、米政府が議会に通告して、それから90日後に日本がTPPの交渉に参加できるという段取りだ。年内にも日米の事前協議は始まる見通しだが、これがうまくいっても、日本がTPP交渉に入れるのは早くて来春ぐらいかなという状況だ。

来春に交渉入りして12年中に合意してしまうのなら、そもそもルールづくりに参加するのは無理ではないか、という言い方もできると思う。それについては交渉の展望でお話する。

日本が参加するには、日米協議がまず一つの山になるが、久方ぶりの本格的な日米通商交渉になると思われる。最近では鳴りを潜めているが、古くは繊維から半導体、自動車交渉などがあり、一つの分野に限らず日米の構造問題を取り上げる日米構造協議や日米包括経済協議もあった。このような過去の日米協議と違うのは、米国側から見ると、かつては日本への市場参入が米国の大きな目

標だったが、今は日本というより日本の向こう、つまり中国、さらにその後ろにあるアジア市場に、この先どうやって入り込むかが米国の動機としては大きいのではないか。一つは経済的な問題、もう一つは太平洋を挟んだ米中の安全保障上の問題、その両面から米国は見ていて、単に日本市場を錐^{きり}でこじ開けようという、かつての日米協議とは歴史の背景も現実の背景も違うと思う。

ただ、12年の大統領選をにらんで、米国はとにかく雇用を立て直さなければいけないので、日本との交渉でも決して手を緩めはしないだろう。日本が交渉参加表明をした途端に、カーク米通商代表部(USTR)代表は牛肉、簡易保険、自動車の三つを即座に米国の問題意識として挙げたことから見ても、かつての日米交渉とは違うが、日本に対し米国が手を緩めないことは明らかだ。

「日本は後で参加を」がUSTRの本音

日米協議がどう進むのか、いろいろ聞いてみると、もつれて長引くのではないかという見方が多い。それは日米双方に理屈があつて、野田政権は来春にはTPP交渉に参加したいという意向を持っているが、これだけ反対論が強い中で米国に言われたからといって引き下がるのか、安易な妥協をすれば、国内で激しい反発が起きるのは必至で、そう簡単な妥協はできないという事情がある。米国側も、オバマ民主党政権の支持母体は労働組合であり、もともと貿易自由化には積極的で

はない。どちらかといえば反対の立場だ。それがTPPを言い出したのは、通商的な狙いよりは、対中国をにらんだアジア太平洋の戦略という面が強いという事情がある。

ワシントンで言われているのは「通商の現場から離れれば離れるほど、日本の交渉参加を歓迎している」ということだ。通商関係者ほど、日本が入ってくることに懐疑的だ。USTRの幹部は「日本が入ってくると、また昔のあの寝業をやつてきて、なかなか進まないぞ。だから、日本がもし参加するのなら、全部ルールができた後で来てもらいたい」と言っている(笑)。これがUSTRの本音で、国務省とか国防総省とか通商から離れれば離れるほど、日本の参加を歓迎している。それに基づいて、ホワイトハウスは日本に参加してもらいたいと言っているわけで、そこには通商問題から離れた安全保障上の理由がある。

「日本は後から入ってきてもらいたい」というのが本音のUSTRも、実際に日米協議の場に入れば、米国の業界の陳情を受けていろいろな要求を出してくるのは間違いない。日米それぞれの状況を見ると、日米合意がそんなにすっきりいくわけではない。来春にもと言っているが、それほどテンポ良くいくかどうか疑わしい。

TPPは米大統領選の争点にならない?

それではTPP全体の交渉の行方はどうか。オバマ大統領は12年中の妥結と言っているが、交渉

の現状を見ると、ハワイで「大枠合意」したとはいえ、合意内容は何も示されていない。いわば政治的なメッセージにすぎない。これまでの9回の交渉を日本政府や通商筋の人から聞くと、日本が一番関心のある関税の分野は関税をゼロにすることが原則だが、米国にとってセンシティブな砂糖、乳製品等について、関税ゼロの例外措置を求めてきている。知的財産権保護の分野でもサービス分野でも、対立点をたくさん残したままで溝は埋まっていない。21の各分野について協定の素案作りが進んでいるが、空欄が目立っていて、これから先簡単に交渉が進むとも思えない。

大統領選を前にオバマにとっては「雇用」が重要だが、TPPが果たして雇用につながるのか、大統領選にTPPを争点として上げてくるのかどうか。米国内の雰囲気では、TPPが大統領選の争点に浮上する感じは今のところないようだ。大統領選にプラスになるかならないかの判断で、ならないとなれば、米国内でTPPはしばらく棚上げされる可能性もある。

カナダとメキシコも交渉に参加すると言い始めたが、カナダは豚肉、小麦、メキシコも豚肉の輸出で、この二つの大きな農業国が入ることによって、より交渉が複雑化し、12年中の合意は難しいのではないか。

大統領選を見てからでないと何とも言えないが、オバマが勝てば、再選が決まった時点でTPPにアクセルを踏んでくる。オバマが負けて共和

党になると、共和党は民主党よりは自由貿易推進だから、勢い的にはこれが加速されるか、あるいは新しい大統領がTPPをどう考えるかによって、もう一回仕切り直しになる可能性もある。

「攻める点」と「守る点」を明確に

「バスに乗り遅れるな」と言う人がいる一方で、「地獄行きのバスには乗るな」と言う人もいる。もともと通商協議はそんなに簡単に予定通りに決まってしまうものではないが、そこで日本が向き合うべき課題は何か。賛否両論がかみ合わないまま来ているが、「攻める点」と「守る点」を明確に浮かび上がらせて議論することが大事だと思う。

みずほ総合研究所の菅原淳一・上席主任研究員（通商担当）が分野ごとに守りの論点と、攻めの論点を整理された資料《4ページの図3》がある。それを参考にすると、例えば「衛生植物検疫」は科学的根拠に基づく基準を話し合う分野で、日本にとって恐らくプラスの面が多い。いま放射能の問題で、農作物のみならず工業製品も輸入制限している国が多いが、科学的根拠に基づいて安全性が証明されれば輸入制限解除を要請できるわけ、これは攻めの分野だろう。逆に日本はいま牛肉の輸入に対して月齢制限を課しているが、米国は科学的根拠に乏しいからやめてくれと言っていて、守りの分野でもある。

「政府調達」というのは公共事業などだが、これも大きな攻めの分野だろう。日本はこれから成

長戦略を立てていく上で、アジアの新興国にインフラ輸出をしていかなければならない。そのためには政府調達のルールが透明な形で入っていくことが大事だからだ。

「知的財産分野」も、日本企業にとっては模倣品が出回るのは困るし、日本の特許を守るためのルールがつけられることは大事で、その意味では基本的に攻めの分野だろう。一方で、ジェネリックス医薬品のような懸念事項もある。

「競争政策」というのは国有企業の独占の制限などが話し合われる分野だ。例えば、TPPに入っているベトナムに日本が出ていくときに、国有企業があまりに幅を利かせて日本企業が入るのを妨げたりすることのないようにするルールづくり。その先には中国をにらんで話し合いが行われるので多分、日本が攻めていける分野ではないか。これも一方で、日本郵政はどうか、エネルギー政策との関連で電力会社の在り方はどうか、この辺りに米国などが参入したいと言ってくる可能性はないかと懸念する人もいる。

マルチの交渉で味方を探したたかさ

このように分野別に攻めの点と守りの点を明確に浮かび上がらせていくことが重要だが、それではTPPに入ると日本経済にどの程度影響するか。内閣府の試算ではGDPを0・5%押し上げると言っていて、大したことはないという見方もあるが、数字で示し得ていない経済効果が期待

できるかもしれない。政府調達、競争政策、知的財産などはマクロのモデルに入っているわけではないので、それを含めると意外に大きな経済効果が将来的にあるのではないかとという見方もある。

日本が向き合うべき課題は、攻めの点、守りの点をより明確にして、日本にとっての国益は何か考えていくこと。そして、したたかな外交手腕が求められる。それには二つあって、日本がTPPの交渉に入っていけばマルチの交渉になる。例えば日米のバイの場合、一方的に言われて、それに対して反論するような構図になるが、マルチの交渉では、いろいろな分野について仲間を探せば共通した主張ができるはずだ。マルチの交渉を生かして、この分野ではオーストラリアと組む、この分野ではベトナムと組むというようなしたたかな交渉戦略を取るべきだというのが一つ。

もう一つはTPPに頼らない幅広い貿易自由化の推進だ。「FTAAP」というアジア太平洋全体をカバーする自由貿易圏構想についても、登るルートはいろいろある。あるときは中国との関係を縮めるような「ASEAN+3」とか6の方にも参加すればいいし、EUとの協議を加速させるとか、いろいろな形の貿易自由化を日本は取り得るわけで、それらに参加することでTPPだけではないことを示す。それによってTPPの中でも、したたかな交渉ができるのではないかと。

WTOのドーハ・ラウンドが崩壊しかけていると言ったが、一方でいろいろな地域で地域ごとの

自由貿易の話が輻輳^{ふくそう}して進んでいる。ロシアは旧独立国家共同体（CIS）の中で進めようとしたり、中東は中東で、米州大陸は米州大陸で、それぞれ自由貿易圏の話がある。「学級クラス全体ではまとまらないので、その中の近しいグループごとに、いろいろな交渉をしようとしている」ようなのが世界の現状だ。日本もその中で、したたかにいろいろなどころに参加して交渉することで国益は守れるのではないかと私は考えている。

戸別所得補償の見直し含め農業対策を

T P Pに入る入らないは別にして、農業をどうするかというのは大事な問題である。最近、政府の「食と農林漁業の再生実現会議」が農林漁業の基本方針を決定した。今後5年間に水田の営農規模を今の10倍の20～30畝に拡大していくという目標を掲げているが、実際それをどう実現していくのかは十分に明示されていない。

いま民主党は戸別所得補償によって、畑作も一部含め、全てのコメ農家におカネをばらまいている。その結果、もう農業をやめようかなと思っていた人も田んぼにしがみつこうような現象が起きている。これを見直さない限り、大規模化は進まない。民主党はいろいろなマニフェストをどんどん後退させているが、この戸別所得補償をどうするのか。小沢一郎氏はマニフェストを守れと言っているが、民主党が戸別所得補償をどこまでどう修正してくるのが今後の大きなテーマになる。

単に規模を大きくするだけでは、中間山地のような規模の集約ができない所をどうするのかという問題もある。それについては、欧州で採っている直接支払いのような仕組みを導入していく。そのときにも、最後は税金を使うことになるわけだから、単に農業だけではなくて地域社会の維持であるとか、環境の維持であるとか、そういった目的をきちんと国民に説明できるのかどうかとか、大きな農政の転換が必要になってくると思う。

先週、共同通信社加盟新聞社の農業担当記者に集まってもらって勉強会を開き、農業関係で立場の違う2人の識者の話を聞いた。1人はJ A系の農林中金総合研究所の石田信隆・理事研究員、もう1人は先に登場したキヤノングローバル戦略研究所の山下氏。山下氏は「関税とか減反による価格維持政策はやめるべきだ。営農意欲のある人だけに農業をやってもらい、直接支払いによって補てんする。兼営農家は農地を手放して集約化していく」という、かなり大胆な改革論を展開した。石田氏は「そもそも規模の拡大だけを目的にしてはいけない。食料安全保障、環境、水資源確保、効率的な農業生産という、今の農政を斬新的に進めていく」という論だ。聞く人によってかなり意見に開きがあるが、日本の農業をどういう方向にもっていくかは、T P Pに加わる、加わらないは別にして、議論していかなければならない問題だと思っている。

「G20」の世界での日本の役割

よく考えなければいけないと思っているのは、構造変化する世界での日本の役割だ。かつては貿易自由化やグローバリゼーションを進めることでいろいろな国が豊かになると言われてきたが、必ずしも豊かさをもたらさないのではないかという議論が世界的に強まってきている。アジアの通貨危機、リーマン・ショック、欧州危機もそうだし、ウォールストリートをはじめ、各地で頻発する反格差デモもその反発であろう。この欧米流の金融資本主義の副作用が残した現実に対して日本がどういう資本主義の在り方を世界に示していくのか。構造変化する世界の中で「日本流の資本主義」とでも言うべきものを示していけるのか。ここで考えなければいけないと思っている。

世界はいま極端な「Gゼロ」状況にあって、貿易だけでなく、国際金融でも20カ国・地域（G20）が集まっても、ろくな処方箋は出てこない。皆で集まっても何も決まらない。その根っこには先進国と新興国の対立という構図があるが、その間の仲介役を担えるのは実は日本ではないか。それこそ日本の目指すべき「国益」の姿ではないか。T P Pの問題を考えると、このことが重要だと考えている。

全国紙が推進論の中で共同は第3の道

最後に報道の姿勢について少し申し上げたい。

新聞社によつては、日経や読売のように、TPP推進の旗を振っているところもある。朝日、毎日、後になって振り始めたかなという感じはあるが、基本的に賛成・推進の立場を明確にしている。一方に論を引っ張っていくやり方もあるだろうが、これだけ賛否両論ある中で、今の時点では両論を徹底的にバランス良く伝え、最後は読者に判断していただけるような材料を提供し切ることが報道機関の役割だと私自身は思っている。

議論がかみ合っていないために、「農業を取るのか産業を取るのか」「米国なのか中国なのか」といった両極端の二者択一論に陥りがちだが、そうしてはいけない。一方ではなく、両方の主張を取れるような「第三の道」を探るべきだと思う。

いよいよ交渉に入る段になると、政府の交渉を厳しい目で見て検証していかなければいけない。政府の言っていることがどこまで正しいのか、事実関係がどうなのか。曖昧なところをきちつと監視していくことも大事だと考えている。

先ほど説明した勉強会は3回目で、毎回90人から100人ぐらいの加盟社の方とTPPと農業の問題を一緒に勉強し、話し合っている。各加盟地方紙の方は農業のことを丁寧に詳しく取材され、高い知見も持っておられる。それぞれのところで農業の問題、TPPにどう向き合うかという報道が大事だが、そのときに共同が役所なり、海外での交渉なりを取材したものとうまく組み合わせなければいけない。

◇ ◇ ◇ ◇ ◇ ◇ ◇ ◇ ◇ ◇ 【質疑応答の一部】

Q TPPについての「第三の道」というのは具体的に何を考えているのか。いずれにしても12年の春は消費税の問題があるし、選挙がいつかということになってくる。消費税とTPPを含めて、選挙ができるような情勢になるのか。

A 今どちらかに軍配を上げるだけの情報もないだろうし、交渉として何が行われて、どこまで何がどうなのか、よく分からないので、その見極めだと思う。今の時点で絶対入るんだ、絶対入らないんだと言い切るのはどうだろうか？そこは中身をよく吟味してからで、吟味の仕方を徹底的に議論しようという意味合いだ。

日本にとつては経済のエンジンになる製造業を支援することも大事だし、国内に雇用を生む可能性を持ち、地域社会の土台になっている農業を強化することも大切だ。それを二者択一的に論じるのは間違いであつて、両方を生かして、強くしていく方策を粘り強く探っているというのが「第三の道」だ。

自公両党は3次補正では民主党と協調路線を取ったが、その後は完全な対決モードになっている。できるだけ早く解散をとというムードになっている。欧州危機で非常の対応を取るべき局面で、そんな政局をしていいのかという思いがあるが、政治としては対決モードが強まっている。

特に問題だと思うのは、公約として「消費税

10%」を掲げている自民党の対応だ。消費増税には反対ではないものの、政局優先で民主党が今やろうとしていることには反対を打ち出そうとしている。公明党も、一体改革で社会保障に使うのであれば消費増税やむなしというスタンスを取っていたにもかかわらず、民主党が今やろうとしている消費増税には反対の立場だ。

消費増税は年内に税率、時期まで方針を決めて、12年3月までに法案を出す、野田政権は対外的にも公約しており、その方向に進むだろう。だが、12年度の予算でまた赤字国債の法案を通さなければいけないという事情もあり、それが人質になっていつ解散になるかもしれない。12年は解散あり得べしと社内では見ている。そのときに消費税は最大の争点になる。TPPが争点になるかといえ、交渉の進展次第だと思う。

解散総選挙をすべきかどうか。経済を見ている立場からすると、そんな時期ではないのではないのか。欧州の危機は非常に恐ろしいと思う。波及の制御が難しくなつてきて、イタリアの長期国債金利も7%を突破した。これがスペインに行き、次はフランスに波及しそうな勢いだ。財政危機が金融危機に波及し、それが実体経済の落ち込みに広がりつつあるのが、今の世界経済の様相。背筋の寒い状況だ。こういうときに日本はこんな政局をしていいのかと思う。

(本稿は11月28日に通信社ライブラリーで行った講演の一部を要約、加筆した)

日記で読む昭和史(7)

ナチス・ドイツまねた戦時体制

戦争遂行のための「総力戦体制」が確立された1940(昭和15)年のスローガンは「ぜいたくは敵だ」というものだった。東京・銀座で昼食を取った作家、永井荷風に出されたのは「南京米にじゃが芋をまぜた飯」。荷風は「今日の東京に果して奢侈贅澤と稱するに足るべきものありや。笑うべきなり」と日記『断腸亭日乗』で皮肉った。

日中戦争が泥沼に入り、コメをはじめ食料や生活必需品の不足が深刻化し、軒並み統制・配給制になりつつあった。41年5月から東京で毎月2回「肉なし日」が始まり、肉屋は肉の販売、食堂などは肉料理の提供が禁じられた。実はこれ、ナチス・ドイツが先行実施していたやり方だった。

米CBSの放送記者として、米国の参戦直前までベルリンに駐在したウィリアム・シャイラーの『ベルリン日記』によると、ドイツは39年10月に「アイントプフ(一鍋料理)デー」を設け、食堂は昼食に安シチューしか出さなくなった。料金は「まともなごちそうと同じ」で、差額は「戦費に充てている」。さらにそれが「肉なしデー」となる。シャイラーは当日のことを、ホテルでは魚もなく、食べられたのは「馬鈴薯と缶詰の野菜だけ」(40年2月23日)と記している。

「肉なし日」に限らず、シャイラーが書き残したナチス・ドイツの戦時政策は、日本に「輸入」され数年後に実施されているものが数多い。

＊人口政策 日本は41年1月に「産めよ増やせよ」の合言葉で人口増加策を決めた。徴兵による生産人口不足を補うため早婚や出産を奨励した。

ドイツは39年、婦女子の大きな任務は結婚の枠外であっても「戦場に赴く兵士の母親になること」という政令を公布。シャイラーは「次の戦争での砲弾の餌食」をせつせと産ませるためだと書く。

＊衣料切符制 日本は42年2月から衣料品の統制策として総合切符制が実施された。国民一人一人に持ち点が割り当てられ、この枠内でしか購入できなくなった。ドイツでは39年から「配給カード」と称して行われていた。商品ごとに点数が付けられるなど、日本はドイツ方式をほぼ完全にまねて導入した。

＊金属回収 日中戦争が始まってから金属回収を呼び掛け始めたが、41年に政令による命令となった。翌42年には寺院の仏具や梵鐘まで強制供出の対象となり、根こそぎ回収の対象になる。先行したドイツは40年の「金属や屑鉄」に始まり、「銅、真鍮、錫、鉛、ニッケル」の供出、次いで「教会の鐘も外して」出す命令が出る。

＊学童疎開 東京で学童集団疎開が始まったのは44年8月で、B29による本土爆撃が開始された11月24日の数カ月前。サイパンやテニアンで玉砕が相次ぎ、そこから発進する米軍機による空襲が

必至になってからだ。ドイツが「ベルリンの14歳以下の子供」に疎開を命じたのは、ベルリンが英軍機の初空襲を受けた直後の40年10月。「疎開」という、それまで聞き慣れなかった言葉自体、内務省がドイツ語を訳して付けたとされる。

極め付きは大政翼賛会。「新体制」の確立を掲げて再登場した近衛文麿首相は、その推進組織として自ら総裁となり立ち上げた。既成政党はすべて解党し参加、近衛首相が参考にしたナチス流の「二国一党」に近い組織ができた。だが、その準備委員会段階から、天皇は再三「近衛に『憲法の精神に抵触しやせんか』とお訊ねになる」(原田熊雄『西園寺公と政局』)。超憲法的な国家統制になることなどに強い懸念を示していた。

新体制のもう一つの柱は「東亜新秩序」の建設。そのため日独伊「三国同盟」の締結に走った。松岡洋右外相と陸軍のドイツ信奉者を中心に、欧州大陸を席巻するドイツに目を奪われ推進した。これについてのシャイラーの分析、予測は鋭い。「(三国同盟は)米国を脅して戦争の局外に立たせておくことが狙い」だとし、「アメリカ人の性格を正しく判断するとすれば、誰ひとりこんなものではたじろぎはしない」「ヒトラーの期待するものとは、まさしく正反対のものになるだろう」。そして「日本がこれどういう利益を得るのかさっぱり分からない」と書いている(40年9月27日)。

(国分 俊英 共同通信社社友)

秘密報告書「下山白書」の謎を追う

共同・事件記者の聞き書き (2)

水 藤 眞 樹 太

(共同通信社社友)



初代国鉄総裁怪死事件の「下山事件」ほど共同通信社社会部と因縁の深い事件は他にないだろう。主役は「下山病」患者を自称するほど真相追及にこだわり続けた斎藤茂男だが、彼の熱病が仲間や後輩たちにも伝染した。『日本の黒い霧』を書いた松本清張とも協力関係にあり、朝日新聞の矢田喜美雄とは一種の戦友だった。2002年7月、共同通信は事件当時、捜査に当たった国鉄公安本部職員、山口武夫が残した文書ファイルの内容に関する記事を出稿したが、遺族が社会部OB、村岡博人に届けようとしたことが端緒だった(片山正彦著『ここに記者あり 村岡博人の戦後取材史』による)。米国立公文書館の公開資料を渉猟し、米中央情報局(CIA)の対日工作を初めて包括的に実証した春名幹男の労作『秘密のファイル』(2000年刊)も、問題意識は社会部事件記者たちの執念に連なっていると思う。

斎藤らの営為は下山の死を謀略の結果とみる他殺説を前提に組み立てられた。何しろ日本人が史上初めて異民族による軍政統治を経験した時代の出来事である。事件が起きたのは、国鉄(JRの

前身)が肥大化した人員整理に踏み切った1949(昭和24)年7月。この大量首切りには連合国軍総司令部(GHQ)の強い意思が働いていたし、事件前の5月には予讃線列車転覆事件、事件後には三鷹事件(三鷹駅構内での無人電車暴走事件)、松川事件(東北本線列車転覆事件)と国鉄にまつわる怪事件がきびすを接して発生した。

折から当時の最高権力者、マッカーサー將軍の周辺では東西冷戦の進展とともにアジアの共産主義運動に対する敵意が強まり、日本の民主化政策が変質していく過程にあった。発足したばかりのCIAが東京支局を開設し、キャノン機関など諜略組織が旧軍特務機関関係者らを利用し始めていた。米国の対日支配工作の一環ではないかという疑問が湧いて当然である。

当時の警視庁下山事件特別捜査本部は自殺説に傾いた。これに対して、GHQや吉田茂内閣の増田甲子七官房長官などは他殺想定の上での捜査継続で圧力を掛け続けた。もし極左分子による犯行という捜査結果が得られれば、労働争議を抑え込むのに都合が良かったからだろう。加えて国鉄

人員整理で実質的に采配を振るった加賀山之雄副総裁(当時)も他殺説を強くにおわせた。結局、捜査本部は自・他殺両説に結論を出さないまま同年末に解散、事件は迷宮入りとなった(64年7月、殺人事件としては時効成立)。

自殺説、他殺説で報道合戦

事件報道では毎日新聞が自殺説、朝日新聞が他殺説を採り、各社入り乱れての激しい取材競争となったが、共同通信は編集幹部が他殺説にこだわる中で、現場の記者たちは自殺説だった。そうした取材合戦も下火になった49年12月17日、共同は警視庁捜査1課がまとめた秘密捜査報告書の現物を入手した。手柄を立てたのは当時、捜査1課担当の若手記者、山崎稔だった。しかし、共同の出稿記事はどうしたわけか加盟紙に評価されず、地味な扱いに終始したが、総合雑誌の「文藝春秋」と「改造」が50年2月号に同一文書の内容をつぶさに掲載、大きな反響を呼んだ。後に「下山白書」と呼ばれたこの公文書が暴露されなかったら、さすがの怪事件も論議の材料不足で、歴史の闇に沈んでいたかも知れない。自殺、他殺論者を問わず、この文書を引用せずに事件を論じることが不可能である。

若い読者が話の筋道を追えるように事実関係を簡単にまとめておこう。

49年7月5日午前、下山定則国鉄総裁しもやまだのりⅡ当時(47)が専用車で東京駅前の国鉄本社に通勤途中、日本橋の三越本店前で下車、店内に入って行方不



下山定則国鉄総裁
(共同通信社提供)

明に。国鉄は前日、国鉄労組に約3万7000人の第1次人員整理を通告していた。6日未明、国鉄常磐線北千住―綾瀬間でれき死体が発見され、名刺などの所持品から下山氏と確認された。

れき断列車は田端駅発の下り平行き第869貨物列車だったが、同列車の現場通貨時刻(同日午前0時20分)の約1時間前、進駐軍専用の横浜発札幌行き第1201貨客列車が走っており、後に他殺死体運搬説が出た。

東大医学部法医学教室(古畑種基主任教授)の司法解剖所見は「死因不明、死後れき断と判定」で、他殺説の有力な根拠となったが、慶応大学の中館久平教授は死後れき断の判定は根拠薄弱として自殺説にくみした。警視庁は7月7日、捜査1・2課合同捜査会議を開き、他殺説が優勢で「特捜本部」が設置された。警視庁に公安部がない時代で、捜査2課が思想犯罪、集団犯罪の捜査に当たっていた。当時から刑事、公安の捜査官では捜査手法などが異なり、反目の芽が出ていた。この間、重要情報があった。事件現場から遠くない東武線五反野駅に近い同伴旅館、「末広旅館」に下山総裁によく似た紳士が午後2時ごろ現れ、午後5時半ごろまで休息した。

この聞き込み捜査は毎日新聞がスクープして、同紙の自殺説の

根拠となったが、松本清張ら他殺説側は替え玉人物論を展開した。

政治の干渉に捜査官が反発

山崎稔は『回想 共同通信社50年』(96年6月刊・非売品)以下『回想』に「下山事件白書始末記」という一文を寄せ、当時の経験をまとめている。「れき断現場を数多く踏んでいる(1課の)T主任らは、自殺と判断していました。東大の(死後れき断という)解剖結果が出てからも、死体の一部の所見より、現場の総合的結果が大事、あの状況はこのデカ長が見ても自殺と(断定して)動じません」と記した。1課担当の山崎は自殺説に傾き、生体れき断とみる中館教授の法医学的見解を支持するようになった。共同通信は7月12日、「東大法医所見に批判おこる」という記事を配信したが、それは山崎の執筆かもしれない。

山崎を不快にさせたのはどうやら、立ち入り禁止の東大法医学教室に白衣を着て、公然と出入りする朝日の矢田喜美雄記者だったようだ。矢田は米陸軍憲兵監部所属のCIL(犯罪捜査研究所)職員からの情報で、現場付近の血痕採取に従事したのが評価され、東京地検や東大法医学教室から嘱託扱いされていた。自他殺論争は取材記者間の個人的な反目と対立にまで発展したのである。

捜査1課の係長や主任刑事たちはほぼ自殺説に固まっていた。山崎の『回想』寄稿文によると、1課は「他殺説にこれという決め手がない以上、この疑惑を打ち消すデータを徹底的に積み上げる

以外にはない」として地取り捜査に徹した。「違う場所で殺されて、あの場所に運ばれた場合は、よほどの偶然性がない限り、本人には土地カンがありません」という考えから調べたところ、下山総裁が中学生時代や東京鉄道局長ときに現場付近を幾度も訪れていることが分かったという。捜査1課も山崎もこれで自殺説が確定と思い込んだ。8月1、3の両日、警視庁は東京地検、東大法医学教室と合同捜査会議を開き、自殺推定という



49年7月6日未明、常磐線綾瀬駅付近で下山国鉄総裁がれき死体で発見された現場(共同通信社提供)

判断になっていた。だが田中栄一警視総監と坂本智元刑事部長が急にどこかに呼び出され、戻ってくると自、他殺両面での捜査という方針に逆戻りしてしまった。山崎は警視庁キヤップの高田秀二(後に共同通信社専務理事)と斎藤正躬(まきみ)社会部長に自殺推定の公式発表が出ると事前に報告していたため、冷や汗をかきながら言い訳したと回顧している。山崎は警察首脳部のふらつきの原因は吉田首相の指示だったとして、「大きな政治的な力が動いたことがはっきりした」とも記している。

「下山白書」のネタ元割れず

ただし、山崎が警視庁の秘密捜査報告書をどうやって入手したかについての「回想」はあまり当てにならない。彼の記述を要約すると、「合同捜査会議に提出した報告書は借り出して寸時わが手にあったが、すぐ返した。上下2冊の分厚い書類だった」「確か秋風が吹き始めたころ、X主任の大部屋に入り雑談をしていると、机の上に見たことのある書類が2冊載っていた。『これどうするの。まさか発表するわけないネ。よかつたら、また貸してよ』と言った。X主任は(書類を両手に持った私を)チラッと見なかった。私は悠々と分厚い2冊の書類を持って大部屋を出た」。そして、「政治的な圧力で発表を押しえられた捜査本部(捜査官)の屈折した気持ちも分かっています。それから、これは書いて欲しいのだと解釈しました。特に弱腰の上司・警視総監に反発する気持ちも知っていましたから、では私がその鬱憤(うっぷん)を晴ら

してやろうと意気込んだ次第です」とある。

この記述には不正確な点があり過ぎる。まず、「下山白書」第1部の表紙には「8月15日現在」、第2部には「9月15日現在」と記され、ガリ版刷りの20冊が完成したのは12月15日とされている。「秋風の吹き始めるころ」と言えば9月だが、山崎は表紙の日付が頭にこびりついて記憶違いしたのではないだろうか。彼は8月3日の合同捜査会議に提出された文書も一時的に入手し、メモしたと述べているが、それが正しくても「下山白書」とは異なる文書のはずだ。

X主任の対応もおかしい。取材記者が自分の机から捜査報告書を持ち出そうとするのを見て見ないふりをするのはあり得るが、大部屋の中で碁を打っていた。碁相手の部下の面前で秘密文書を渡してしまうとは、ちょっと考えられない。

山崎は01年5月、われわれとのインタビューで『回想』寄稿文の話に全く乗らないまま、断片的に語った。「自殺か他殺かには、はっきりした論理的決め手がない……だから(捜査1課は)日常の彼の行動、死ぬまでの日常行動の積み重ねを丹念に追うしかなかった……(取材も)そういうデータの積み重ねしかないから、死ぬまでの行動を1課のデカが集めた資料をまとめたのを借りたわけだ。ある人に頼んで」と説明した。これだと捜査1課主任が資料持ち出しをあえて見逃したという「回想」とは全く異なり、山崎が特定の人物から借り出したことになる。

「下山白書」の漏出についてのまとまった記述は矢田喜美雄の『謀略下山事件』(73年、講談社刊)にある。矢田は同書で、捜査1課に世論を自殺説に落ち着かせるためには捜査報告書を世に出す他はないと考えた幹部がいた。その男は賢明にもリーク先に自殺説を唱える毎日新聞を選ばず、全国ネットでニュースを流す共同通信社の山崎記者にわたりを付けたというのだ。

しかし、矢田の説明にも奇妙な点がある。彼はこの記述の末尾に「捜査1課の金庫というのは常時あけっ放しだったとみえて、山崎記者でなくても報告書は手に入れることができたようである」と書いた。矢田は山崎を捜査1課の手先として侮蔑していたことがうかがえる。かなり推測を加えた文章である。

同盟・松方三郎・吉田茂

なぜ共同通信が入手した「下山白書」が外部の2誌に同時に流れたのだろうか。

山崎とのインタビューと『回想』寄稿文から、こんな経緯が浮かび上がった。山崎は共同通信出稿記事が評判にならなかったことに落胆、社会部同僚のヤマウチ某(山崎によれば、ほどなく共同を退社した。『回想』寄稿では友人Kとなっている)と相談して、「ブツ」を「文春」に売り込んだ。当時の文春編集部がヤマウチの早稲田大学時代の友達がいたという。貧しい通信社記者たちの「内職」は当時、ほぼ常識だった。

一方、「文春」のライバル誌、「改造」には同盟

通信出身で、産経新聞社を経て同誌の編集幹部になった小野田某がいて共同出稿記事に目を付け、同盟の仲間だった高田秀二警視庁キャップに借用を頼み込んだ。フォトコピー機などない時代だから、高田は「文春」から戻ってきたブツを山崎から取り上げ、「改造」側に渡したという。

(注) 44年の同盟通信社職員名簿によると社会部員として「小野田政」の名がある。経歴不詳。

両誌は50年1月5日同時発売の2月号に報告書の内容を大々的に掲載した。「文春」の「下山事件捜査最終報告書 自殺、他殺の議論を決定する問題の報告書 全文百五十枚」と銘打つ記事は36ページに及んだ。「改造」はよりセンセーショナルな扱いで「下山白書」と命名し、解説文で警察の捜査が自殺説に大きく傾いていることを指摘した。

自殺説を強烈に印象付けたのは、この報告書の捜査事実の各記述項目に「他殺資料」「自殺資料」という評価が立てられ、「他殺資料」についてはほとんどが「ナシ」と記入されているのに対し、「自殺資料」の項目では、さまざまな補強情報を書き込まれていたことであつた。矢田喜美雄ら謀略説を追求するジャーナリストたちが後に「下山白書」が自殺説を主張するために、捜査で得られた参考人供述などを故意に取捨選択していたと指摘することになったのはうなずける。

入手した^④公文書を同時に二つの雑誌に渡せば一種の裏切り行為になる。山崎は文藝春秋新社(当時はこの社名)の大ボス、池島信平に呼び出

され、「お前、ひでえサムライだな。二股かけやがってなんだ」となじられた。山崎が高田の名前を出すことはなかったが、高額を見込んでいた謝礼金が一銭も出ず当てが外れた。そればかりか警察当局は連日、監察官を派遣して、文書入手の経路について山崎の尋問を重ねた。当時、社会部長になったばかりの斎藤正躬は山崎に対して、ネタ元だけは最後まで守秘するよう命じたという。共同の編集幹部たちもさぞ頭が痛かったことだろう。山崎は警視庁詰めから配置換えされた。

「下山白書」第2部を掲載した「改造」3月号を調べると、奇妙な矛盾が発見される。続編の冒頭に「改造社編集局」署名で、「前月号……は意外な反響をよんでいるようだが、真実こそ民主主義の味方である信念のもとに、ここに敢えて第二部全文を掲載した。もとより本誌は巷間に乱れ飛ぶ他、自殺のいずれにも断じて組せず……目下作成中の『第3部』報告書の大半もすでに入手している」と大見えを切っている。ところが、同じ雑誌の末尾に「◎お断り」という小さな通告が載せられ、「遺憾ながら未完のまま今月号をもって掲載を一応打ち切る。なお、続編は出所を異にする新報告とともに他日を期し、改めて続載し、一日も速き事件解決のために資することをお約束する。(編集部)」と釈明している。どう考えても、雑誌社内で意見対立が起きて、妥協点が見いだせなかったとしか考えられない。「編集部」通告がわざわざ「出所の異なる新報告」が存在すると言

及したのは、共同通信経由の入手ではないことをほのめかしたかったのかも知れない。

「改造」3月号には見逃せない記事がもう一つある。「政治と文学」という見出しで吉田茂首相と辰野隆東大教授(仏文学)、評論家、林房雄、作家、舟橋聖一、石川達三の座談会があり、これに共同通信社専務理事、松方義三郎(後に三郎と改名)が「随筆家」として加わっている。下山事件と警視庁文書漏えい騒ぎの中で、松方が吉田首相と同席して何も話をしなかったはずはあるまい。ちなみに松方の甥で、ハル・ライシャワー元駐日米大使夫人の弟のマック・松方は当時、GHQ民政局に所属する情報官だった。

斎藤茂男ら社会部記者は米占領軍の謀略による他殺説を追ったが、当時、米当局や吉田政権も他殺説での捜査をけしかけた。社内外の他殺説に対して松方三郎は何を考えていたのだろうか。(敬称略)



現場に立てられた下山総裁の供養塔に手を合わせる人たち＝49年7月8日(共同通信社提供)

第8回・対外情報発信研究座談会

2011年9月30日

〈出席者・敬称略〉

有 山 輝 雄(座長)
(東京経済大学教授)我孫子 和 夫
(前AP通信社北東アジア総支配人)伊 藤 陽 一
(国際教養大学大学院教授)桂 敬 一
(ジャーナリズム研究者)向 後 英 紀
(日本大学講師)長谷川 和 明
(新聞通信調査会理事長)山 内 豊 彦
(同盟育成会理事長)保 田 龍 夫
(「メディア展望」編集長)

於・日本プレスセンター

共同、時事はアジア報道に活路を

国際通信社から見た日本の対外情報発信

長谷川 第8回対外情報発信研究会を始めます。本日はAP通信社で長年、記者、エディターとして活躍され、東京支局の総支配人および北東アジア総支配人も務められた我孫子さんにおいていただきました。我孫子さんからは「外国通信社から見た日本の対外情報発信」という題で基調報告をしていただきます。グローバルにニュースサービスを展開している国際通信社の立場、視点から対外情報発信の在り方について率直なご意見を伺えればと思っています。

《基調報告》(25〜29頁参照)

有山(座長) 基調報告をしていただいた我孫子さんは、日本人で外国通信社の責任ある地位に就いて活躍された数少ない方です。報告では一つ目は我孫子さん自身の体験を踏まえながら、APという世界的な通信社の発展過程と日本での活動の状況、二つ目は日本発のニュースは今まで基本的に欧米の通信社が主に重要な役割を果たしてきたということ、三つ目には欧米の通信社が現在の国際情報の流れの中で、東京から撤退とまではいかないかもしれませんが、中国にシフトしてきており、日本発のニュースが減少してきているの

ではないか。それにはいろいろ構造的な問題があるということを説明していただきました。最後に、そうした状況の中で共同や時事のような日本の通信社が果たすべき役割あるいは果たしている可能性、それは主にアジア関係の領域で、そこでは国際通信社と十分競合できるはずだ。それには分析や解説記事の深みというものが要だということ。それ以外の論点もいろいろあるかと思いますが、ごく簡単にまとめると、そのようなことを話していただきました。

明治政府がロイターと秘密契約

ロイターが明治政府からおカネをもらっていた件が興味深いお話でした。ロイターから日本政府に持ちかけて、おカネをもらっていました。私も『The Power of News』を読んで面白い問題だと思ひ、友人の英国人ピーター・コーンに「夏休みに英国に帰ったときに、ちょっと調べてくれ」と言ったら、ロイターの文書館に書類がありました。さらに私が調べたら日本外務省にも書類がありました。この取り決めは明治27年から明治31年まで続いていたようです。

明治政府はロイターと秘密契約し、カネを出してロイターを日本の一種の広報機関として利用しようとして、ロイターもそれで一定の役割を果たしている。これは非常に面白い問題です。当時のロイターは経営難で、おカネが欲しかったようです。

我孫子 ロイターは当時、政府からかなりの補



長谷川和明氏

助金を受けていました。第1次世界大戦の時、自社の通常のニュースサービスの他に、「アジェン・ス・ロイター」というサービスをつくって、英国と同盟国の広報活動の配信を行った。それでロイターの独立性に対して疑問が出された時、その言い訳に「われわれは政府とともに仕事をしたのであって、政府のためにではない」と言い訳をしたとのことです。

有山 ただ、外国政府からおカネをもらったわけですからね。ロイターはそういうことをしない通信社だと一般に思われているが実は——ということになっています。

桂 インドの植民地化の時は、全面的にビジネスも国威発揚も一緒にやっていました。

有山 駐英大使が加藤高明に代わり、加藤は「日本政府がいくらもおカネを渡しても、その通りニュースを配信していないから、こんなロイターを過大評価して、おカネを渡すのはやめよう」と言ってやめる。それが外交文書に非常に詳しく残

っています。もちろん日本政府も極秘事項、ロイターも極秘事項。ロイターは文書館を持っている、いろんな資料を持っています。日本の外務省にもこの書類が非常に詳しく残っています。日本政府もいろいろやっていました。

我孫子 日本政府に対して、世界の商業的なあるいは経済情報とかそういういたものを提供する。日本の代弁者になってそれを海外に発信する、配信する。そういうことだと思います。

有山 日本政府が発表して世界に流しても信用されないで、これはロイターのニュースだと流してしまおう。日本政府がロイターにニュースを提供して、ロイターの名前で発表する。そうすると世界的に信用度が違う。ちょうど条約改正問題とかいろいろな国際状況の中でそういう日本政府の外交戦略と、もともとロイターは、文書で見ると経営が苦しいということもあって、もう仕方ないというか……。

我孫子 ロンドンで交渉したようですね。

有山 ええ、ロンドンで駐英大使とやっていましたね。

本格的通信社設立でAPが提言

桂 1910年ごろから、APがかなり積極的に日本に働き掛けて、ナショナル・ニュース・エージェンシーを持っています。その背景には02年の日英同盟成立があります。日清戦争の後、義和団事件などが起こって各国外交団が中国で困難に遭ったりすると、日本軍が非常に役に立つんで

ですね。特に欧州の外交団は日本のアジアでの利用価値というのを見ており、とりわけイギリスが日本と協力する。日露戦争なんてイギリスの協力なしにはできなかったから、日英同盟というのは圧倒的に大きな意味を持つんですね。

そういう中で、例えばアメリカのプレゼンスは日本にとってどうだったかというと、そんなにな。第1次世界大戦まで日本の外務省でアメリカ派はほとんど力がない。欧州一辺倒で、基本的にイギリス、フランスです。そういうことも背景にあるから、日米同盟みたいなものをつくらなきゃいけないという意識がかなりAPにもあったのではないかと気がしますね。

我孫子 この議論は政治の世界と言いますか、政府の意図とAPあるいは通信社の意図というのは全く分けて考えた方がいい、一線を画した方がいいと思います。

当時はAPが大きくなりつつあり、海外に配信したいという意向があった。ところが、ロイターなど欧州3大通信社によるカルテル支配があり、配信できない。それに対抗するために、日本新聞聯合社（聯合）と協約関係を結ぶ。それにロイターはすごく怒るわけです。これは政府というよりも通信社の世界での支配体制に対する反乱だと思います。だから、政治的なものとは一線を画して議論すべきではないかと思っています。

有山 ただ当時、太平洋の海底ケーブルという



有山輝雄氏

のはまだ安定していないから、日米間で日本の通信社がアメリカにニュースを送る、あるいはAPも日本に送るということ自体がまだまだ不安定でした。ですから、日本としてはむしろ上海の海底ケーブルの方が重要であって、ロイターに依存している方が通信社の活動上も良かった。私の理解では、APは「ナショナル・ニュース・エージェンシー」のモデルを日本にアドバースしていた、というのが実態に近いでしょうね。

桂 「ヨーロッパのことばかり考えるなよ。おれたちのやり方はこうだぞ」ということを啓蒙しているわけですね。

米国務省の工作協力要請を拒否

我孫子 考え方としては、APの理念としての「情報の自由な流れ」、政府から規制を受けない独立した存在ということが基本にあつたと思います。

第1次大戦の時、ロイターは英政府のためにいろいろな広報活動をやっていますね。当時、南米

諸国はアメリカに対して敵意を持っていた。その敵意を和らげるために、米国務省からAPに「南米の主要な新聞社のエディターをAPの特派員として雇ってください。そして記事を書く書かないにかかわらず、かなりいい報酬を払ってください、それを国務省が支払う」という提案があつたようです。国務省が言うには、「APはそれだけの評判を持っているから、まさかそんなことをするとは誰も疑わないだろう」と。

その時のAP総支配人は「それは補助金を意味しますね。もしも、われわれがそういうことに手を染めたら、われわれの信頼性や評判は地に落ちてしまいます」と素っ気なく答えたとのことで、それ以上話は進展しなかった。要するに、政府のために何かやるということに関しては一線を画すというのがAPの立場だった。しかし、ヨーロッパの通信社は政府と近い関係を保っていた。ロイターの場合、大英帝国の権益を共有しながら勢力を伸ばしていった。

桂 フランスの場合なんか完全にそうですね。

我孫子 フランスのアバスも、ドイツのウォルフもそうです。

有山 それを日本側がちよっとズレて理解したというのは非常に面白い問題ですね。

我孫子 もう一度調べると面白いと思います。有山 私も日本の通信社の問題を考える際に、この「ナショナル・ニュース・エージェンシー」が一つのキーワードだと思います。確かにメルビ

ル・ストーン（が書いたもの）には出てこないんですよね。だけど、日本のものを見ると、「ナショナル・ニュース・エージェンシー」とカタカナで書いて、翻訳で「国家代表通信社」と、古野伊之助さんもそう訳しているし、日本の外務省もそういうふうに訳しています。

伊藤 「代表」は入らないのもあるのでは？

有山 普通、「代表」と入っていますね。だから、そういう理解を当時はしてしまった。ただ、国際通信社の最初の発起の文書は「国際」じゃなくて「国民」なんです。「ナショナル」を当時はそういうふう理解していた。そここのところの「ナショナル」の理解がかなり当時も揺れていたのだろう。だけど、いずれ「国家」の方へだんだん寄っていくって、日本の通信社の問題を考える上で非常に重要な問題だなと思います。

桂 聯合とAPが相互的な関係を結んで、ロイターの独占を切るわけでしょう。それが33年。満州事変の2年後だから、遅いですよね。イギリスの力もかなり長い間打破できないでいた。

我孫子 ロイターの支配というのは、現在の技術からすれば、あり得ないわけですが、当時は回線を押さえた会社が強かった。ロイターは英国政府から支援を受けて回線を押さえていた。それで独占することができたわけですね。

「情報の自由な流通」

伊藤 「情報の自由な流通」(the free flow of information)という言葉は第2次大戦後に国連



我孫子和夫氏

決議とか宣言でたくさん出てくるので、第2次大戦への反省から、こういう言葉が出てきたのかなと思ったのですが、そうではなく、もっと前からあったのですか。

有山 第1次大戦で出ています。国際連盟ですごく議論された。AP総支配人のケント・クーパーが国際会議に出てきて、「自由な流通を」と主張した。

伊藤 ロイターの独占を打破したいということですね。

有山 アメリカ側はそういう理屈です。

我孫子 独占を打破する前に、ジャーナリズムとは何かと考えた場合、政府などから規制されて報道するものではないという考えが根底にあるわけです。the free flow of information はアメリカのジャーナリズムの中に根幹となっています。それを侵害する検閲など、いろいろな規制に対しては反対するということです。

桂 70年代末に国連教育科学文化機関(ユネス

コ)のマクブライド委員会ができたときに、またアメリカや今度はイギリスも一緒になってこれ言うわけですね。

有山 ただ、パートナー同士の関係が違います。第1次大戦の後にはイギリスがその攻撃の対象になっていて、アメリカが攻撃する。イギリスは利権を持っているから、「情報の自由」を掲げて攻撃します。

桂 20世紀になってマクブライド委員会での議論のときには、まだ社会主義の国があったから、社会主義の国と新興国、それがあつた種「フリー・フロー」に対する敵であるという考え方をアメリカが出しました。これはクラシカルなテーゼとしては認めるけれども、どんな状況でもそれを言い続けられるほどの真理であるかどうかというのは非常に疑問に思います。「情報の自由な流れ」というのは、きょうの議論でも問題になるべきことだと思います。

我孫子 アメリカの報道界というのは、アメリカの「民主原理主義」と言ってもいいのかもしれないですけど、民主主義を原点としています。民主主義を守るためには表現の自由、報道の自由は担保されなければならないということが根底にあるわけですね。

桂 アメリカのいろんな議論を見ても、フォックス系のメディアがどんどん大きくなって、他の良心的なメディアが駆逐されていったり、さらにニュース・コーポレーションのマードックが

デジタルメディアにどんどん出ていたりしている。そういう野放しな自由ということでもいいのだろうかという議論をする人もかなりいます。

我孫子 それを規制しようとするときには、問題があると思います。むしろメディアにもいろいろな軸があつて、例えば愛国的な報道や愛国的なトーンの報道があつても、フォックスなどはそれで視聴率を伸ばしたわけですが、それはそれでいい。けれども、それに対する別の対立軸があれば問題ないと思います。いわゆる報道での誤りというのは必ず分かるし、指摘されます。うその報道をしてしまったら、そのメディアの命取りになります。ですから、それはできないし、あくまでも一定のジャーナリズムの規範を守りながらであれば、報道の自由というのはやはり守られるべきだと思います。

伊藤 情報の自由な流れというのは「思想の公開市場原理」と親和的で、うまく合いますね。

向後 アメリカでリーマン・ショック以降、新聞社が経済的に苦しくなっていくと、代わりに非営利の小さな放送局というかNPOとか、そういうものが育ってきている。そのNPOも単なる素人ではなくて、いい記者をどんどん吸い上げている。例えばサンディエゴだと、地元の詳しいニュースを報道するプロパブリカとかサウンド・オブ・サンディエゴとか。アメリカでは必ずそういう新しい芽が出てくるんですね。

我孫子 東大教授の林香里さんによると、アメ

リカでは政府から補助金を受けるのは絶対駄目だ
という観念があるが、欧州ではその辺は意外と緩
い。アメリカでも日本でもそうですが、一つの都
市や県で以前は複数の新聞が発行されていたのが
1紙になってしまつて、選択肢が少なくなつてい
る。ドイツあたりでも、一つの市に幾つかあった
新聞が倒産の危機にひんすると、補助金をもら
う。補助金が抵抗なく受け入れられているとい
う。

それを正当化する理論は、「いろいろな意見を
担保することによって、公平さや中立性が保て
る。新聞が1紙だけになってメディアの寡占化が
進むよりも、政府がおカネを出して幾つかのメデ
ィアがさまざまな意見を発信した方が多用な意見
があり、公正さが保たれる」という考えのよう
です。

AP東京支局スタッフは大幅減

有山 我孫子さんのお話の「報道機関による対
外情報」という点で、日本の対外発信の状況はど



桂 敬一氏

うなのか。日本の国際的な影響力が低下してい
るから露出度が低下しているというが、APの現状
として東京支社の記者数はかなり減っています
か。

我孫子 減っています。それはリストラをする
とかそういうことではなくて、空気ができたとき
に補充をしない。そういうかたちで徐々に、前に
比べると少なくなっています。

有山 ピークがいつにあったか分かりませんけ
れども、そこから見るとかなり減っていますか。

我孫子 私の記憶では、朝日新聞社内支局が
あった当時、コンピューター化される前は70人
を超えていましたね。今は40人ぐらいですね。

桂 アジアではまだ一番人数多いですか。

我孫子 北京支社と比べて、どちらが多いで
すかね。北京支社は、APテレビジョンニュース
(APT N) の映像部門スタッフが多いです。最
近の正確な人数は分からないが、確か取材記者の
人数は同じぐらいですが、APT Nのスタッフを
含めると、北京の方が人数は多いように思いま
す。

桂 アジアの総局は北京にあるのですか。

我孫子 総局という言い方はしないが、記事の
アジア編集本部はバンコクに、映像もバンコクが
拠点になります。写真については東京です。今は
どこからでも自在に通信できますから、どこに拠
点を置くのが効率的かということで決めていると
思います。

桂 バンコクにアジア編集本部というのは、土
地代が安いとか人件費が安いとか、そういうこと
があるのですか。

我孫子 そうだと思います。サービスが細分化
される前の昔は、東京の編集長がアジア編集長で
あつて、アジアの各支局からの記事は東京に送ら
れてきて、東京のスーパーバイザーがそれを編集
してニューヨークに送信していました。しかし、
ニュースのニーズが多様化し、もっと幅広く、新
聞社向けのサービスやオンライン向けのサービス
を提供するとなると、編集も多岐にわたって大勢
の人数が必要になってくる。東京はやはりコスト
が高過ぎる。人件費にしろ、家賃にしろ高いです
ね。そういったことを総合的に考えて、必ずしも
バンコクがベストな選択ではなかったように私は
思います。当時の人たちがそう決めてやったと
いうことですね。

有山 いま40人ぐらいで、記者の数はその中
でどれぐらいの割合ですか。

我孫子 記者は10人いるかいらないか。写真部
はカメラマンのほかに写真部のデスクエディター
がいて、アジア写真編集長がいます。それに技術
部も東京が主となっています。また、APT Nの
スタッフもいます。

有山 ニュースの発信量は減っているわけ
です。100人いた態勢と、仮に40人態勢になつた
ときと。

我孫子 それはやはり相対的に減るでしょう



伊藤陽一氏

ね。ただ、今回の東日本大震災報道ではフル稼働でやっていますから、相当な量は送られていますね。

桂 85年のプラザ合意以降の日本は経済的な地位が上がったわけですね。あの時にはエース級の記者がたくさん来た。影響力、あるいは情報ニーズと言ってもいいですね。

ニーズに応じ伝え方を工夫へ

我孫子 そのニュースがそれぞれにどれだけの意味を持つか、誰にとって重要か。それが幅広く重要な意味を持つ状況であれば、たくさん使われるでしょう。

日本のニュースがアメリカの新聞の第1面に載るということは、ある時期からほとんどなくなりました。だが経済面にはコンスタントに使われている。ソニー、トヨタ、キヤノンなどの国際企業関連のニュース、日本経済の動向、そういった記事はコンスタントに使われています。ただ、フロントページには、それこそ大災害ニュースでもな

いと載らないという状況が長く続いています。

新聞の読者なり、あるいはインターネットでニュースを調べる人、あるいはテレビ放送で見える人、アメリカ市民であったり、ヨーロッパの市民であったり、APから見るとニュースの受け手は世界中にいるわけです。それに対してきちつと説明し、インフォームすることが基本なわけです。

APの編集局長がだいたい前に講演して、インターネット上に、いろいろな情報が流れている。信ぴょう性があるもの、ないもの、玉石混交の情報大量に氾濫している時代に、ジャーナリストの役割は一般の人が行けない所に行つて、会えない人に会つて、いろいろな事実関係を探り、それを理解できるようにきちつと報道すること。そこに尽きる。一般の人たちが世界で何が起こっているか正しく理解するのを助ける役割が求められている、と語っています。

ロイターも同様と思うが、APは事実に基づいた客観的な報道というのを原則としています。

有山 ケント・クーパーの時代からAPがずっと培ってきた客観報道の原則というのが、いまインターネットの時代になって変化しているのか、あるいは今まで通りでいいのか。通信社の役割として、どうですか。

我孫子 AP通信のトム・カーリー社長が昨日、日本記者クラブで講演し、基本的なところは変わっていないが、ニュースのプレゼンテーション、ニュースの伝え方というのは今までのよう

に、一つだけの形で受け手みんなに使ってもらうというようなやり方はもうできない。さまざまなニーズがあつて、それらに應えるカスタマイズされたニュースを提供しなければいけないと言っていました。

それはニーズに合わせてニュースを変更するのではなくて、プレゼンテーションの仕方を変える、そういうやり方ですね。例えばマルチメディアで見たい、記事を読むだけでなく、写真やビデオも見たい。それをうまく並行して出せるような形にする。スマートフォンでニュースを読もうとしている人たちは、そんなに長いニュースは読めない。それに対してきちつと簡潔なニュースを提供する。そこからリンクを張つて、長い記事を読みければ、それをすぐ入手して読める。一つのニュースサービスを不確定多数の人にブロードキャストするようなニュースの送り方はもう通用しない、ということをやっています。

有山 いま受け手のニーズが多様化してくると、それは単なるプレゼンテーションのやり方だけで処理できる問題なのか——その辺はどうですか。

我孫子 今のデジタルメディアの世界では、受け手にかなり選択肢を与えています。こういったニュースを受けるか、自分でセットできる。自分が関心のある分野なり、それだけをずっと読んでいくというような、それも可能になってきていますね。ただ、出す方はそれだけ負担が大きいわけ



向後英紀氏

です。それだけのいろんなニーズに応えるニュースを出さなければいけないということは、逆にニュースを出す側はかなり負担が大きくなっている。

伊藤 客観報道については、大筋においてそれは守られるべき課題と思います。だが、1950年代にアメリカ共産党員などを公職から追放したりしたマッカーシー事件に関する資料を読んでいると、あのとき客観報道に対する反省があったというんですね。マッカーシーの言う通り報道について結局、結果的にマッカーシーにマスコミが操作されることになる。

我孫子 客観報道というのは、いわゆるストリートニュースの場合、真実に即した公正な報道をするということ、自分の意見を交えないというのが基本です。新聞ならば、意見が論説ページで交わせばいい。ですから客観報道には限界もあります。しかし、試行錯誤しながら、やっぱり客観報道がベストだろうなというところに回帰してき

たようです。

それでも客観報道というのは非常に難しい。新華社にはものすごい対外発信能力があって、宣伝活動をやっています。しかし、それでは新華社のニュースが世界で使われているかというと、使われていない。せいぜい短いニュースがあったときに、「新華社はこう報じた」ということがニュースになるような、そんな話です。

有山 いま、日本発ということから見ると、APのライバルというのはどういうふうに考えていますか。

APとロイターの競合

我孫子 国際通信社の世界では、APとロイターがトップで争っています。少し離れたところにAFPがいる。取材網の大きさ、人数の大きさ、配信契約している報道機関の数、そういうことを考えると、APとロイターが激しく競合していて、その傍らにAFPがいる。そういう構図です。

ただ、こういう時代になってくると、トムソン・ロイターの総収入の95%以上は金融情報サービスやプロフェッショナル情報サービスからのもので、メディアサービス、報道機関に提供しているサービスからの収入は5%未満のことです。そういう状況ですから、トムソン・ロイターの戦略としては、メディアサービスでもうける必要はないということになります。

たかが数%のところに入力を入れても、収入は

微々たるものです。それよりも金融情報サービスやプロフェッショナル情報サービスに力を入れて収益を上げた方がいい、というのは当然考えられます。けれども、ロイターの知名度、いろいろなところに「ロイター通信によると」と出る露出度、それは彼らにとっては大きな財産だ。だからそれは守る、そういう考え方ですね。

有山 我孫子さんも現役の時はそういう意識だったですか。「東京発の、ロイターとの競合関係」という意識？

我孫子 ロイターもAPと同じようなジャーナリズム規範や倫理を設定し、順守しています。そういう頼りにされる国際通信社として、2社の競合には、かなり厳しいものがありますね。

伊藤 金融以外のプロフェッショナルサービスとは何ですか。

我孫子 法務、会計、経理、税務、環境などに関する情報サービスで、かなり専門化されたものです。

伊藤 それは国境を越えて流すわけですか。

我孫子 それらのサービスの利益のマージンは大きいと聞いています。

保田 APの収入構造について教えてください。

APの加盟社収入は20%以下に

我孫子 よく共同通信と比較されますが、共同通信の予算に占める社費の割合は約80%と理解しています。APの場合、いま20%以下になってい



山内豊彦氏

ると思います。

有山 社費というのは何ですか。

我孫子 加盟社からの収入です。

保田 APの他の80%の収入の主なものは何ですか。

我孫子 海外サービス、報道機関向けの経済情報サービス、映像ニュースなどですね。それとデジタルメディアからの収入が増えています。

桂 シンジケート、組合に入っている新聞社とこののはどのぐらいの数ですか。

我孫子 いま1300社ぐらいですね。一時は1800とか1700とかいわれていました。APの社費が高いとして脱退しようとする新聞社が出たり、いろいろと問題があったときにCNNが通信社サービスを始めると発表したことがあります。安く提供することでしたが、CNNはそんなインフラを持っていないわけです。安からう悪からうでは成功はしませんし、いまCNNの通信社サービスという話はどこにも出てこない

ですね。あれは結局、うまくいかなかったのだと思います。

有山 APの組織でもうひとつ分らないところがあるのですが、理事会というのは共同通信で言う理事会とは、ちよつと違うのですか。

山内 同じです。

有山 同じで、社費の割合は全然違うということですよ。そうすると理事会のウェイトがかなり違うということですか。

我孫子 そういうことではないです。要するに加盟社の代表者が選挙で理事として選ばれて理事会に入っています。理事会が最高意思決定機関であり、理事会が社長を雇います。社長の下に経営のスタッフがいるという構図です。

山内 同盟通信社は元社長の岩永裕吉さんの時からAPの組織と組織運営をお手本にして、目標にしてスタートした会社、組織ですから、共同もいまだにそのところは変わっていません。理事会の権能とか位置付けとかは同じです。ただ、収入の割合がずいぶん違います。

桂 社費のウェイトがね。

山内 8割ぐらいは加盟社の社費によって共同のおカネは賄われていますが、新聞の部数によって社費が決まってくるので、こういった環境の中で新聞の部数が減ってきて、加盟社も含めてマルチメディアの方をいろいろ模索している。いずれにしても新聞社の方も今までのようにはいかな

いますから、共同通信が新たな収入源も開拓していつて、結果的にある段階で8割が、APほどにはいかならないと思いますが、下がっていく傾向にあることは間違いないわけですね。

伊藤 「社費」というのは会社の社費ですか。

共同も新システム導入で多機能化

山内 「加盟社が負担する費用」という意味で、社費です。メディアが多様化していき、通信社がそれにきちんと対応していけるのか、システムの問題とかいろいろあると思いますが、確かに今までは、新聞向けのシステム、ラジオ・テレビ向けに供給するシステム、最近では携帯電話向けとかパソコン向けとか電子新聞向けとか、今までは全部個別に送信していました。それが全部、そういうものでは対応できないということで、共同はCMS（コンテンツ・マネジメント・システム）という名前の新しいシステムをつくりました。コンテンツを1カ所に入れて、そこからいろんな形に加工して、ニュースの本質は変わらないけれども、形態、長さとか表現の仕方とか、見出しの取り方とか変えて、どんなところにも一つのシステムから供給していける。注文があれば、それに応えて引つ張ってくるわけです。

これまで新聞に絶対的に依存しているという状況の中では、共同でそういうことを進めることについて理解が十分ではなかった。ところが今は、新聞界もマルチメディアの方向を模索していますし、共同がいろんなところにコンテンツを提供で

きる力を持たなければ、自分たちもいずれ困ると
いう、そういう状況にあります。

有山 それを考えると、差し当たりの状況とい
うと失礼ですが、いろんなニーズに応える、それ
をつくるのにコストが非常に掛かる。いろんなニ
ーズに応えると、必ずしも採算が合わない部門と
いうのが出てきてしまうのでは？

山内 ただ、それを共同がやらなければ、新聞
社は新聞社で自分たちの地域でそういうものを供
給する体制をつくらなければなりませんから、そ
れはそれで個別にコストが掛かってくるわけで
す。それをまとめてつくってプラットホームを提
供して、それを利用するというのですから、長
い目で見れば、全体で見ればコストは安くなっ
てくる。

我孫子 それはAPも同じです。加盟社がデジ
タル時代に対応していくのをAPが助け、そこで
共に収入を得ていくという姿勢です。そうでな
いと成り立たない。加盟社と競合してしまっ
たら、それは大変な問題になりますからね。もちろ
んある程度の競合というのは起こり得るわけだ
けれども、新たなデジタルメディアの世界でど
のように共存し、対応していくかということです。
それを日本では共同通信が主導して加盟社、特に
地方紙のデジタル化を助けていくということだ
しょうね。

APもアップルの「アイフォーン」とか、いろ
いろなところにニュースを出すようになりまし

た。地域によって、加盟社それぞれ地域のローカ
ルニュースも取り込んで出すというような形でや
っています。アメリカの場合はほとんど地方新聞
ですから、どうしても国際ニュース、アメリカ国
内の全国ニュースというのはAPに頼らざるを得
ない。彼らの独自のコンテンツというのはローカ
ルニュースです。そのローカルニュースを全米の
関心を持っていて人に提供するということにな
りますね。

これまでのマスメディアのやり方というのは、
通信社が例えばこれが国際ニュースという一つの
サービス、あるいは国内ニュース、それを皆に提
供していた。そういうやり方がもう通用しなくな
ってきたようです。ですから、それぞれのニ
ーズに合わせて受け手がそれを選べるというよう
な形になってくるわけです。

桂 でも、それだとジャーナリズムじゃなくな
ってくるのではないか——という議論なんです。
例えば、自分はこの情報が欲しいからということ
で、いろんなところから欲しいものだけ集めるこ
とは、いくらでもできるようなわけです。

ところが、ジャーナリズムというのは、その
人に関心がなくても「いま世の中でこういうこと
が起こっているよ。これは君、知らなきゃいけな
いよ」という、そういう役割もあるわけですね。
いろんな階層の人間、性別、年代、国も違うかも
分らないけれども、「いま起こっていることにつ
いての世界的な認識は共通に持つべきである」

という考え方が潜在的にジャーナリズムにありま
す。歴史認識についても同様ですけれども、そう
いうものには全く関心なく、自分の好きな情報だ
け取っていくというのがいくらでもできるよう
になる世界をつくって、それに適合していくことが
ジャーナリズムなのか——という問題があります
が、その点はどうか考えになりますか。

我孫子 私の考えは少し異なります。新聞の一
覧性の利点については分かりますが、新聞読者の
全員が全てのページを読んでいるとは限りませ
ん。中には例えば、スポーツ欄と株価欄しか読ま
ないという人もいます。根本的な問題は読
者のニュースに対する意識にあると思います。そ
して媒体が提供できる情報量を考えると、新聞の
スペースには限りがありますが、デジタルの世界
にはそのような制限がなく、多くの情報を提供で
きます。

それに、メディアが定義した一定のニュースを
さまざまな人に押し付けるというやり方は通用し
なくなってきました。技術の進歩とともに、ニュ
ース消費の文化が変わってきました。メディアの側
でもその役割を再考しつつ、デジタル時代での新
たなニュース配信方法を模索しているというのが
現状でしょう。

有山 きょうは我孫子さんから基調報告をして
いただいたということで、とりあえずこの辺でよ
ろしいですか。きょうは本当にどうもありがとう
ございました。

第8回「対外情報発信研究会」基調報告

対日関心高まるアジア、欧米は低下
ニユース報道と対外広報は別次元のもの

我孫子 和夫

(前AP通信社北東アジア総支配人)

国際通信社との接点

日本からの対外情報発信の歴史を振り返ってみると、20世紀初頭に米カリフォルニア州で排日運動が起こった際、それに対し「日本あるいは日本人を理解させる措置を講じてこなかったから、こういう事態に陥った」という議論がかなり高まった。それが日本政財界有力者の賛同を得て、対外情報発信を目的の一つとした通信社の創設へと発展した。

日本の国際通信社との接点は、上海経由で欧州につながる海底電信ケーブルが敷設されたのに合わせ、ロイターが1872（明治5）年に長崎、神戸、横浜に支局を開設したことに始まる。恐らく最初は通信事務所みたいなものだったのだろう。インドでロイターの特派員（エージェンツ）として活躍していたヘンリー・マイケル・コリンズが中国や日本を訪問して支局を開設した。当時は上海が極東の拠点になっていた。

「エージェンツ」を「特派員」と訳したが、昔は、ニユースエージェンシーで働くという意味で

「エージェンツ」と呼ばれていた。

ロイターの社史とも言える、ケント大学名誉教授ドナルド・リード著の『The Power of News』によると、94（明治27）年にロイターは日本政府とロンドンで交渉して、日本政府の全ての公式発表ニユースを独占的に受信する代わりに、ロイターの電信ニユースを政府に提供し「日本の経済的および商業的要件の仲介者」としての役割を果たすことで合意した。そして年額600^{ポンド}を日本政府が支払ったようだが、この取り決めがどれくらの期間継続したか明らかではない。

AP総支配人の提言

一方、APは94年にジョン・ホイットニー・ホールを最初の日本特派員として横浜に配置。東京支局を開設したのが1904年で支局長はマーティン・J・イーガンだった。

当時のAP総支配人、メルビル・E・ストーンは伝説的な指導者として知られる。APがニユースヨークAPとウェスタンAP（西部AP）に分かれていたころ、スキヤンダルがあつてニユーヨ

クAPが解散に追い込まれ、ウェスタンAPが主導権を握っているような改革をやっていた。その頃に総支配人になった人だが、彼はアジア訪問の一環として、10（明治43）年に日本を訪れた。

ストーンの回想録によると、日本を訪問した際、トーマス・J・オブライエン米国大使と一緒に明治天皇に謁見。米国で教育を受けた日本人で組織された「フレンズ・オブ・アメリカ・ソサエティー」の会員約100人を前に講演した。大隈重信伯爵でも「ジャパニーズ・ピース・ソサエティー」の会員を前に講演したようだ。シカゴのある図書館にストーンの日本訪問の日程表が収められており、後藤新平、小村寿太郎、桂太郎と思われる3人との会食も記されている。

「APスペシャル・コレスポンデント」になったジョン・ハイタワーが1976年に書いた未出版原稿も入手した。それによると、ストーンは来日中「APと同様、新聞社による共同組合組織の形態を取り、APや欧州の通信社に匹敵するナショナル・ニユース・エージェンシーを創設すべきだ」と説いた。その背景には、白人種によるアジア支配や、当時の欧州3大通信社（英国のロイター、フランスのアバス、ドイツのウォルフ）による独占的な国際報道支配に対する強い批判があったという。

岩永信吉の著書によればストーンは来日中に日本の政財界の指導者たちと会い、「日本は国際的な報道活動を強化すべきだ」と熱心に説いた。ロ

イターが独占的支配権を持っていた広大なアジア・極東の領域を視察してきたストーンは、白人種によるアジア人種征服の行為を「いずれ正されるべき不当な行為」として非難したという。

さらに、AP通信社東京支局長だったジョン・ラッセル・ケネディと支局員の古野伊之助、東川嘉一などを前に「西洋の強大な通信社からの支配を受けない、力強く立派なナショナル・ニュース・エージェンシーを設立することができるのはアジアの中で日本だけであり、日本はその目標に向かって努力すべきだ」と説いたと記されている。

「ナショナル」をどう訳したか

これを調べている中で出てきた私の大きな疑問は、一体どういう考え方でストーンが「ナショナル・ニュース・エージェンシー」と言ったのかということだ。いろいろな文献には「国家代表通信社」という訳が付いている。だが、ストーンが推進していたAPの理念や、AP自体のジャーナリズムに対する考え方からすると、「国家主義的な通信社」ではなく、恐らくナショナルという意味は「日本における全国的な規模の通信社」、そういう組織のものという意味だと考えるのが妥当ではないかと思う。

いろいろな文献の中に「日本が列強に伍して独立を全うするためには、まずその目となり、耳となり、口となるべきナショナル・ニュース・エージェンシーを日本人自身の手によってつくり、か

つ運営しなければならぬ」とストーンが語ったということも書かれてはいるが、その信ぴょう性は大きいに疑わしいと思う。そもそもAPには、「国家の目となり、耳となり、口となる通信社」という観念は存在しない。

思うに、ストーンが語った言葉と、それを受け取った古野伊之助、あるいは他の人たちの受け取り方にズレがあったのではないかとということが考えられる。当時は日露戦争後、日本が国際舞台で注目されてきた時代で、時の政財界あるいは軍部の指導者たちにとっては「国家主義的な通信社」の構想となったことも想像に難くない。あるいは政財界の支持を得るためには、「国家主義的な通信社」というように持つていかなければならなかったということも考えられる。

26年の「聯合」設立で実現

ナショナル・ニュース・エージェンシーの構想は、14年にジョン・ラッセル・ケネディを代表者とする「国際通信社」(国際)の設立という過程を経て、26(昭和元)年に「日本新聞聯合社」(聯合)の設立で実現した。ちなみに聯合の英語名は「The Associated Press of Japan」で、日本のAP通信社²というような位置付けだった。

22年には、AP社長のフランク・ノイズも訪日し、会った日本人ジャーナリストたちに対しストーンと同様、APが信奉する組合主義の原則と客観的ジャーナリズムの規範を説いたという記述もある。そこで影響を受けた日本人の中に、聯合の

設立に重要な役割を果たした岩永裕吉もいたということだ。ノイズの肩書はAP社長(An President)だったが、昔は総支配人が最高経営責任者(CEO)で、当時のAP社長というのは今の理事会会長に相当する。

アイルランド人で米国に帰化したケネディに関しては2007年に日本外国特派員協会の機関誌に掲載された記事があり、その中で面白いことが記されている。「Japan's Irish Publicists」と題された記事で、「ケネディは日本の国際的野心を鋭敏に理解し、それを促進するためのメディア設立に中心的な役割を果たした」と書かれている。

彼は伊藤博文や渋沢栄一など、明治時代の日本政財界要人たちと親しい関係を保っていたが、東京の外国人コミュニティでは「追従者でジャーナリズムの傭兵」として酷評されていたようだ。

13年から28年に亡くなるまで、日本の対外宣伝活動を推進した要人や機構の間をうまく立ち回って功罪を残し、人当たりは良いがスフィックスのように謎めいた人物として論じられている。

当時はロイターが主導する形で、アバス、ウォルフの3社がカルテルを結んで、世界の通信社ビジネスを独占支配していた。APも欧州のニュースを得るためにロイターとニュース交換契約を結んでいたが、その契約は独占体制に従属的なものだった。APは支局や特派員を欧州に配置して取材活動を展開し、ニュースを米国内で配信することではできたが、APの記事を直接に欧州で配信し

たりすることはできなかった。ロイターが支配していた日本や中国でも、直接にニュースを配信することができなかった。

ストーンの後任になったケント・クーパーという総支配人は「the free flow of information」を提唱し、情報の自由な流れを規制して市場を独占していたカルテルの打破を目指した。その経緯は彼の著書『障壁を打ち破れ』の中に詳しく書かれている。

聯合も当時、ロイターとの契約の下、他の通信社と契約することを禁じられて同様の悩みを抱えていた。共通の利害を持っていたA Pと聯合が協約関係を結んだのが33年。翌34年にカルテルは崩壊する。聯合と競合していた「日本電報通信社」(電通)は、それ以前にアメリカでA Pと競合していたU P通信社と協約関係を結んでいた。

このようにして国際通信社との関係を国際、聯合、そして電通も持っていたわけだが、海外ニュースの入手が主なビジネスとなっており、独自の日本ニュースの対外発信という手段は持っていなかった。その役割についてはニュース情報を提供していた国際通信社に頼らざるを得なかった。

そして36年、聯合と電通の通信社部門との合併により同盟通信社が設立され、アジアを中心に取材網が強化され、独自の対外情報発信も展開された。国際通信社との関係も一手に引き受けることとなる。しかし、多額の政府補助金を受けることになった同盟は、日本の軍国主義の下、報道の独

立性を維持することができず、国策通信社として批判された。

ハイタワも、岩永と古野は巧みにA Pの組織形態を同盟に取り入れることはできたが、日本の古い慣習にとらわれ、新しい政治の流れにも巻き込まれて、A Pの特質である客観報道のスタイルを適用することはできなかったと評している。拡大する帝国主義が主流となる中、政治的反対意見は封殺されて、報道の自由は失われてしまった。

これは同盟だけではなくて、当時の日本の報道機関全体が責任を負うべき問題でもある。

メディアの対外発信役割に疑義

報道機関による対外発信に関する議論に参加する際、A Pのジャーナリズム規範や倫理に慣れ親しんできた私としては、時々違和感を覚えることがある。特に「日本の意見を世界に知らしめるために、その役割を果たすメディアが必要だ」という考え方については、それが報道機関の仕事かどうかという疑問を呈したい。そこにはナショナリズムがあったり、政治的意図があったりするわけで、それを報道機関の仕事とする考え方には同意できない。

確かに聯合や同盟が設立されたころ、ロイターは「大英帝国の通信社」と見なされ、それこそロイターは「英国の目であり、耳であり、口である」という評判を得ていた。ロイターだけではなく、他の強大な通信社も自国政府と親しい関係を結んでいたので、当時はそれに対抗するために、

日本でも同盟のような通信社が必要だったのかもれない。

第2次大戦後になると、ロイターでも「ロイター・トラスト」という新しい綱領を作り、「英国の」あるいは「英国的」という形容詞を払拭するためのさまざまな努力がなされてきた。それも単には払拭できず、長い年月を要した。金融情報に活路を見いだし、財政的独立を果たして初めて、政府からの補助金を受けることなく、独立した通信社という評判を得たという経緯がある。

日本ニュースの海外での露出度、どれだけ日本ニュースが海外で使われているかを考えると、これはどうしても日本の国際的影響力に比例することになる。日本経済が好調で、日本の影響力も大きかった時代には、日本ニュースが広く世界の新聞に掲載され、テレビでも取り上げられていた。しかし、それらの多くは、日本の報道機関が発信したニュースというよりも、海外報道機関による日本ニュースの取材報道の結果だったと思う。

日本の国際的影響力が大きく、世界に注目されていた時代にはエース級の特派員が日本に派遣されて来ていた。その人たちが本社に戻った際には編集局の要職に就いていた時代でもあった。

現在、状況は大きく変わってきており、それには二つの要因が考えられる。一つは日本の国際的影響力が減少し、アジアでは世界のメディアの関心が日本から中国にシフトしていることだ。次には、先進国のメディア自体が財政的危機に直面し

経費削減を余儀なくされ、海外取材網を縮小、支局を閉鎖したり支局員の数を減らしたりしていることだ。

東京支局を閉鎖したり規模を縮小したりする中で、本社から派遣される特派員の数は減少している。本社からの派遣には、いろいろな費用がかかる。その削減策として、現地採用の特派員やストリンガーという契約記者が多くなっている。

彼らの多くは幅広い独自の情報源を持っているので、日本メディアの情報に頼りになっている。日本語を話すことはできても、読み書きができる記者は少なく、従って共同、時事の英文ニュースあるいは英字新聞に対する依存度かなり高い。もちろんAP、ロイター、AFPなど大手の通信社であれば日本人の記者がいるし、必ずしも英文のサービスに頼る必要はなく、日本語のニュースを参考にして取材している。

日本メディアの報道をAPはどのように活用しているかというと、基本的にtip-in serviceという情報入手のための手段として取り扱っている。得た情報を基に独自取材をして記事を書くことが原則で、ニュース源、あるいは当事者に確認することなしに、そのまま翻訳したり、全文を引用して配信することはない。

例外は、ニュースソースや当事者に連絡が取れなかったり、連絡が取れたとしてもノーコメントと言われたりしたときに初めて、出所を明らかにして「日本のメディアがそう報じていた」という

形で引用するという原則になっている。

在日記者数は欧米減りアジア増加

フォーリン・プレスセンターの情報によると、欧米から派遣されている記者の数は減っているが、アジアの国々から派遣されている特派員の数は増えている。欧米諸国の日本に対する関心が低下している兆候はあるが、アジア諸国の日本への関心は高くなっている。アジアの発展途上国では報道機関も元気で、それなりの財政的余裕も出てきたということもあると思う。

共同通信が出している中国語や朝鮮語でのニュース発信はちょうどこの時代のニーズに込めるものだ。中国では今かなり規制が厳しく、それが今すぐにはビジネスにならないだろうが、規制が緩和されたときには新たなビジネスチャンスにつながるかもしれない。

英字新聞も今かなり苦戦している。紙の日刊英字新聞はジャパン・タイムズとデイリー・ヨミウリだけになった。発行部数も広告収入も減少の一途をたどっている。朝日新聞はインターナショナル・ヘラルド・トリビューンとの提携を解消し、英文ニュースはデジタル出版のみになった。

毎日新聞も昔はマイニチ・デイリー・ニュースという英字新聞を発行していたが、2001年に紙の印刷をやめオンライン出版に移行した。各社の英文ウェブサイトのページビューなどは把握していないが、独立したビジネスとしては成り立っていないと理解している。

新国際情報秩序宣言

「新国際情報秩序宣言」は情報格差の是正を目指し、70年代から80年代にかけて国連教育科学文化機関（ユネスコ）で議論された。「欧米先進国側のメディアに支配され、われわれの意見が世界に届かない。先進国と発展途上国との情報発信力の均衡を目指そう」という動きだったが、欧米の先進国側は、情報の自由な流通を阻害するものとして反対している。事実、それを契機としてアメリカとイギリスはユネスコを脱退した。

こういった問題はメディアの問題というよりも国際政治の問題だと考える。何か政治的な意思を持ってメディアあるいは情報の自由な流通を規制しようとする、問題はさらに複雑になる。特に発展途上国側には国営通信社など、政府に支配されているメディアが多く、独立した先進国側メディアにとってはそれらの対外宣伝活動機関と同等に扱われることには同意できないだろう。

現在、世界に広く浸透している国際通信社としてはAP、ロイター、AFPの3社が挙げられ、ほかにもロシアのイタル・タスや中国の新華社があるが、それを同列に並べる人は少ない。

新華社のウェブサイトをみると、そのモットーは「中国を伝え、世界を報じる」と、まさに対外情報発信を一つの目的としている。海外支局数や特派員数などを見ると、APやロイターと匹敵するほどの規模を持っているが、国営通信社で、中国政府のプロパガンダ機関として見なされている

ように、ニュースの信頼性は低い。中国政府の見解を把握することには役立つが、ニュースの内容がそのまま事実として使われることは少ない。むしろ、劉曉波氏のノーベル平和賞受賞や、つい最近の高速鉄道事故などの例でも明らかのように、新華社が報道しなかったことがニュースになるということもある。

国益報道は客観報道の死

日本においても、報道機関が政府広報の仕事を請け負うことになったら、似たような意味で海外メディアの情報収集に役立つことはできるが、その報道機関の信頼性は損なわれるだろう。国益といても何が国益かという議論はあるが、一般的に言って国益報道に手を染めてしまえば、客観報道は死んでしまうことになる。

ジャーナリズムにおけるグローバルスタンダードを満たさない報道機関が国際報道のメジャープレイヤーになることはできない。「情報発信力の南北格差是正」といった議論は今後も出てくるだろうが、ニュース情報の内容と質を無視し、その量を議論することはあまり意味がないと思う。

日本政府が対外広報を積極的に展開しようとするれば、インターネットやデジタル配信を駆使して政治広報活動をさらに充実できるだろうし、フォーリン・プレスセンターのような外郭団体を大いに活用すべきだろう。フォーリン・プレスセンターが企画する会見、セミナー、配布資料を活用している在日外国プレスの記事は多い。

アイゼンハワー大統領によって53年に設立され、99年に再構築されたと言ってもいい米國務省情報局(USIA)と似たような組織を創設することも、日本政府としては選択肢の一つだろう。それは基本的に政府の仕事であって、報道機関の仕事ではないということだ。

「開かれた外交」(Public diplomacy)を推進めるとして設立されたUSIAの使命は、保存されているウェブサイトに「国益を推進する上において、外国の一般市民を理解し、情報を提供して影響力を与えることとし、かつ米国人および米国民関と海外の人々および海外機関との対話を拡大することを目的とする」と書かれている。

インターネットを活用しての情報公開活動は政府なり財界なりで今後ますます重要度を増しそうだ。また、政治家を含め、国際的影響力がある日本人自身がブログを書いたり、ソーシャルメディアを通じて意見を対外発信したりすることも可能な時代になった。

アジアニュースに特化で生き残りを

では日本の通信社による国際ニュース配信の将来は、どう考えたらよいのか。共同や時事の英文ニュースサービスで日本ニュースを海外に発信することをビジネスとして考えた場合、日本関連ニュースに対する需要が小さく、それで大きな収入を得る見込みはない。そこでさらに資金を投じてサービスの拡大を図るというのは難しい状況だ。国際通信社と肩を並べるまでに英文ニュースを拡大

することは現実的に不可能に近いし、肩を並べるまでやるとなると、それに匹敵するだけの支局や特派員を配置しなければいけないし、それは現実的ではないだろう。

しかし、アジア諸国の日本への関心は依然として大きい。共同、時事のアジアにおける取材網、支局の数や特派員の数などを見ると、国際通信社のそれに匹敵する規模を持っている。だから、日本のニュースと綿密なアジアのニュースを特徴とする信頼性の高い、客観報道に徹したニュースサービスを展開すれば、アジア関連ニュースの分野では国際通信社と十分に競合できると考える。

ニュース配信のインフラにしても、以前は専用回線あるいは衛星回線を手当てして配信する必要があり、多額の費用を要したが、インターネットの広がりや国際コミュニケーションが迅速、容易になり、多額の投資も不要となっている。デジタル配信を拡大するとともに、ソーシャルメディアも大いに活用し、知名度を高める必要が出てくると思う。

現在は東日本大震災や原発事故のニュースで世界が日本に注目している。共同、時事による報道の露出度も大きくなっているが、それを一過性のものとしないうちには、長期的な戦略を持つてその存在価値を高めるとともに、さらにサービスの充実を図るべきだろう。それには国際的な視点からの的確で、重厚な解説記事を提供することが求められるであろう。(敬称略)



12年はリストラの年に——中国紙

文化、娯楽、生活誌再編へ

2012年、「文化大国化」の掛け声の下に、中国の新聞界は大きなリストラクチャリングの時を迎えそうだ。

10年時点で、中国には1939タイトルの新聞が存在する。しかし、新聞の千人当たり部数は92・5部（日本は459・1部）、1世帯当たり部数は0・3部（同0・92部）にとどまる。宅配制度の行き届いた日本は別格としても、韓国千人当たり部数397・1部、台湾同211・7部、米国同201・5部などと比較すると、その普及率の低さが分かる。

また、経営指標を見ると、中国の新聞社と出版社の総売上高合計は08年時点で700億元（約8兆5400億円）だが、例えばドイツのメディアコングロマリット「ベルテレスマン」の年間売上高は、1社で200億^円（約20兆8400億円）といわれ、国際的に経営規模の差も歴然としている。

そこで、新聞出版総署は、世界に伍^びする新聞出版強国を目指す——として20年までに、千人当たり部数を130部以上とする目標を、10年に立てた。

ところで、この普及率で1939紙存在するということとは、裏を返すと発行部数の小さな新聞が多数存在しているということでもある。

それも、一般時事の報道を専らとする新聞より、文化、娯楽、生活情報などの提供に特化した新聞、あるいは業界紙、専門紙などの方が多いのだ。

中国ではこれらの新聞をいくくりに「非时政類報刊」と呼ぶのだが、おおむね経営規模が小さく、内容的に似通ったものも多い。

共産党中央はかねてからこうした状況を「小、散、濫」と呼んで問題視し、市場経済に合致した方向で業界を再編する意向だ。つまり、業界全体として、経営基盤の強いところに諸資源を集中しようという戦略である。

背景には、中国の国際的な発言力、発信力を強化したいという願望、およびインターネットによって既存メディアの経営基盤が取り崩されていくことへの危機感もある。

この戦略の鍵となるのが「転企改制」と呼ばれる業態変更改だ。これは、編集・発行主体として存在はするものの、機関紙編集部的な位置付けで、経営責任や法的責任の主体としては不完全な状態の「新聞編集部」を、市場経済の中で責任を果たし得る「企業」に転換させようという狙いが込められている。

しかし現在、独立法人資格を有しない弱小「新聞編集部」は、そのまま「企業」に転換すること

を認められず、複数の編集部が合併するか、既存のメディア企業に吸収されるか、廃刊するかの道を迫られることになりそうだ。

党中央宣伝部と新聞出版総署は、具体的な転換作業を12年9月末までには「完成」させるという計画を11年に打ち出した。

移行期間も含め最終的には第12次5か年計画の終わる15年に新聞社と出版社の総数（現在4591社）を半分に、このうち独立法人格を持たない編集部の比率を現在の65%から30%に減らすことを目指している。

11年10月、共産党中央委員会総会（6中総）は、文化大国を目指すという方針を採択（「文化体制改革の深化等に関する若干の重大問題の決定」、その意味合いなどが注目された）。

新聞出版体制の改革は、前期の第11次5か年計画で既に盛り込まれていて、最近になって突然提起されたものではない。

しかし、6中総の「決定」においても、「国有文化単位改革の深化」の項で、非时政類報刊の転企改制に言及があり、「市場に適合した文化企業を育てる」ことがあらためてうたわれた。

編集発行主体の再編だけで国際的な発信力や信用が得られるとは思えないが、少なくとも、国と党が思い描く文化体制改革に向け、12年は中国新聞界が新たなステージに入る年となるであろう。（参考：『中国報業』2011年10月号）

（木原 正博 日本新聞協会審査室長）



膨れ上がる米大統領選の選挙広告費

ソーシャルメディアの重要度増す

2012年米大統領選挙の年を迎え、民主党オバマ政権打倒を目指す共和党は候補者選を本格化させている。今年1月3日に開催されるアイオワ州の全米初の党員集会を皮切りに、各地で熾烈な戦いが展開される。アイオワ州の動向が大統領選挙の候補者選を大きく左右するといわれる中、共和党の各候補者は選挙広告への資金投入戦略も重要になってくる。

共和党の候補者選は年明けから半年をかけて党員集会や予備選挙で争われ、8月に行われる共和党大会で大統領候補者の正式指名となる。昨年12月9日時点での指名レース支持率は、全米対象調査でトップからニュート・ギングリッチ(33・3%)、ミット・ロムニー(20・8%)、ハーマン・ケーン(12・5%)、ロン・ポール(9・5%)、リック・ペリー(7・3%)、ミシェル・バクマン(5%)、リック・サントラム(3・8%)、ジョン・ハンツマン(2・5%)の各氏となっていた(『リアル・クリア・ポリティクス』オンライン、12年12月9日)。

共和党大統領候補選出のスタートを切る1月は3日にアイオワ、10日ニューハンプシャー、31日

にフロリダの各州で支持獲得競争の結果が出る。有力とされたケーン氏がセクハラ問題で脱落した後は、元下院議長の保守派論客ギングリッチ氏と、実業家肌で共和党穏健派を代表する前マサチューセッツ州知事のロムニー氏が優勢。アイオワでは長い選挙戦の第1幕でヘッドスターターのアドバンテージを取ろうと必死になっている。

共和党大統領候補を狙う各陣営の関心は、各種メディアに選挙広告を投入し、有権者の興味・関心を引き付けることに集まってきた。カンタニー・メディアキャンペーン分析グループのケーン・ゴルドスタイン社長は、「大統領選関連広告は唯一最大の存在感を示すだろう」と断言。それというのも12年の選挙広告投下は、史上最高となった07～08選挙戦の10億ドルを超えるだろうと予想されるからである。12年選挙戦ではテレビの選挙広告増加とともに、ウェブ上の選挙広告やビデオメッセージによるソーシャルメディアの展開が重要度を増してくる(『アドバダイジング・エージ』AAオンライン、11年10月23日)。

連邦選挙委員会によれば、再選を狙う民主党オバマ大統領は既に100万ドルをネット広告に投じ、全体投下額は前回の2600万ドルを上回るとみられる。これに対抗して共和党陣営は全体で500万ドルを投入した。ネットの選挙広告展開は政治的な基盤を強化することを主目的としており、選挙資金の獲得、そして各陣営が展開する選挙戦略に大手メディアの関心を引き付ける方策として

重要な役割を果たす。テレビ広告協会・マーケティング担当のジャック・プア副会長は、大統領選を通じて「ネット向け広告は5～10%増、テレビ広告の増加率はさらに大きく20%程度になる」と予測する(『AA』、11年10月23日)。

選挙広告の増加予想の背景には、企業や労働組合などが特定候補者に向けて資金を集める政治活動委員会(PAC)が法的な縛りから解放され、無制限に集金・投入できる環境が整ったことがある。例えば、ペリー氏が昨年12月上旬に8万9000ドルの選挙広告費用を投じた時、これと別にペリー応援グループで40万ドルをアイオワ州などに投入している。共和党候補者指名に関する支持率で最も優勢とされるギングリッチ氏と2番手のロムニー氏の間で決定的に違うのは選挙資金量である。ロムニー氏の資金集めは11年9月末で3200万ドル。ギングリッチ氏(同時期290万ドル)の11倍に上る(『2012大統領選資金のまとめ』「セクター・フォア・リスポンシブ・ポリティクス」オンライン、11年12月)。

選挙広告の投入合戦となった場合、資金力の差が物を言うが、均衡したレースになれば一般マスメディア機関の注目が集まり、ニュースに頻繁に登場できて資金不足を補える。またソーシャルメディアがインパクトを持つようになり、テレビの選挙広告は重要性の度合いが低くなったとの指摘もある。

(金山 勉 立命館大学教授)

メディア談話室

琉球新報のオフレコ破りに思う

藤 田 博 司

昨年11月28日の夜、沖縄・那覇市内の居酒屋で行われた防衛省沖縄防衛局の田中聡局長と地元記者団の懇談会は、「ここは完オフ(完全オフレコ)」という局長側の宣言で始まったらしい。その場で、のやりとりは一切記事にしないとの了解が、双方の間にできていたということのようだ。

しかし、田中局長のその場での発言を琉球新報が翌日の紙面で報じたことから大問題になった。田中局長は更迭、そのあおりを受けて一川保夫防衛相も野党から問責決議を突き付けられる羽目になった。普天間基地の移転に絡む環境影響評価書の沖縄県への提出時期を、婦女暴行の手順に例えた田中氏の話は非常識の極みというほかない。ただここでは発言そのものに関わる問題はおいて、オフレコとされた発言内容を、約束に反して報道したメディアの振る舞いを考えてみたい。

報道の使命を優先した

オフレコ懇談の場での発言をあえて報道した理由を琉球新報は「人権感覚を著しく欠く発言であり」「公共性、公益性に照らして県民や読者に知らせるべきだと判断した」と説明している(11月

30日)。琉球は断りなくオフレコを破ったわけではない。報道することを決めて沖縄防衛局に確認を求めたが、同局は公表を拒否し、「発言は否定せざるを得ない」とした上で「(公表すれば)琉球新報を出入り禁止することになる」と警告したという。

琉球の後を追って報道した他の新聞も、田中局長の発言そのものについては批判的に報じていた。しかしオフレコ懇談の中身が報道されたことについては、新聞によって見方が分かれた。東京新聞は琉球がこのニュースを報じたことに社説で支持を表明。一方、読売新聞と産経新聞は社説やコラムで「オフレコ破り」に疑問を呈した。オフレコの約束を守らないと取材先との信頼関係が保てず、ひいては読者の「知る権利」を損なうことにつながる、との理由である。

毎日新聞は「オフレコ破り」には特に言及しなかったが、朝日新聞はオフレコ取材の有用性を認めた日本新聞協会編集委員会の見解に触れて、オフレコ破り批判の含みを残した。新聞の投書欄にも「オフレコ破りは許されない」とする声が掲載

された。

約束を守ることは確かに大事だし、安易に約束を破るようでは、取材先にも信用されなくなる。しかし一方で、報道を生業とする記者にとって、もたらされる情報の中身次第では、約束を守ること以上に伝えることを優先させなければならぬ場合があることも確かだろう。その場合、取材先の了解を取る手順を踏んだ上で、たとえ相手それが拒んでも、記者側に事後の責任を全て負う覚悟があれば、情報の公表に踏み切ることは、責められることではない。琉球にとって今回の局長発言は、「出入り禁止」やオフレコ破り批判のリスクを冒しても、報道するだけの重大な内容を含むものだった、ということに尽きる。

空文化した協会の見解

新聞協会編集委員会が1996年にまとめた見解は、オフレコ取材を「真実や事実の深層、実態に迫り、その背景を正確に把握するための有効な手法」と認める半面、その乱用を戒め、「安易なオフレコ取材は厳に慎むべき」だとしている。しかしこの見解の問題は、記者クラブ単位の非公式「懇談」がここというオフレコ取材に含まれると解釈されていること、そして「乱用」を戒めた部分が多量に空文化していることである。

情報の公表はもとより、メモを残すことも認めない本来のオフレコは、取材対象と記者が一对一で向き合うときは実効が期待できる。しかし記者が多数の場合、完全に秘密が守られることはまず

あり得ない。多数の記者を相手に行われる記者懇談のような場合は、むしろ情報を提供する側にメディアを利用する情報操作の思惑が潜んでいると考えねばならない。新聞協会の見解がいうオフレコ取材には記者クラブの懇談は含まれない、と解釈するのが筋だろう。

この種の懇談があちこちの報道現場で日常的に行われている事実を見れば、「安易なオフレコ取材」をメディア側が厳に慎んでいる様子はさらさらない。こうした実態に目をつぶって、新聞協会の見解を根拠に現状のオフレコ取材のありようを正当化することは到底できそうにない。

また、記者懇談でのオフレコの約束が常に厳密に守られているわけではない。オフレコの約束をしながら、取材先さえ特定しなければ話の内容を伝えることが認められる場合も少なくない。取材先によっては暗に報道されることを期待することもある。取材する側とされる側でオフレコの理解がずれていることも珍しくない。要するに情報のやりとりをめぐる基本的なルールが、報道現場で確立されていないのである。

守られない情報源の明示

ニュースの信頼性を担保する最も重要な要素は、情報が誰からもたらされたか、情報源を明示することにある。情報源を特定して報道されれば、情報源その人が自分の情報に責任を負わねばならないし、読者、視聴者の側は情報の出所を知ることによって情報の価値を判断できる。出所が

明示されない情報の価値はおのずと低くなる。そのためニュース報道ではできる限り情報源を明示する努力が求められる。

ところが日本の報道現場では、この原則があまり忠実に守られてはいない。情報源を明示しないニュースは至るところに散見される。情報源を示さない官庁の発表記事はまるで政府広報紙の文体と変わらない。情報源に触れた記事でも、「関係者」や「当局者」といったあいまいな表現にとどまるものは、どの程度信頼できる「関係者」なのか、判断の手掛かりすらない。

ここ1、2年、ニュース報道で目立つ表現に「警察への取材で分かった」というものがある。裁判員制度の実施に伴って、事件報道の情報の出所をもっと明確にすべきだという司法側の注文を受けて、メディア側が編み出した表現だ。メディアとしては、これで情報の出所を（不十分ながら）示したと考えているようだが、情報源の明示というには程遠い。この辺に、情報源の扱いをめぐる日本の報道現場の甘さが表れている。

米国では、日本よりはるかに厳しく情報源明示の原則が現場の記者に求められている。ニュースはできる限り情報源を固有名詞で特定する「オン・ザ・レコード」で報道するものとされている。何らかの理由で情報源が特定されることを拒む場合は、名前は伏せる代わりに情報源の地位や役割を示して報道する「バックグラウンド・ブリーフィング」（背景説明）という手法を取る。地

位や役割を示唆することにも取材先が応じないときは匿名性をより高めた「デイク・バックグラウンド」という手法で情報の内容だけを報道する。一切の報道の禁止を前提とするオフレコ（オフ・ザ・レコード）は、例外的な場合でしかない。日本ではこうしたルールの理解が徹底していないため、オフレコとバックグラウンドが混同され、約束を破った、破らない、のめごとが繰り返される。

報道は読者、視聴者のために

いま報道現場に求められていることは、昔ながらの慣行として続けている記者懇談やオフレコ取材のルールをきちんと見直すことである。情報源は可能な限り明示する、懇談でのオフレコには安易に同意しない、背景説明もできるだけ「オン・ザ・レコード」で公表させるよう努力する、ことなどを目指すべきだろう。

オフレコ取材を減らすと、政府や政治家の本音に迫れなくなる、という見方がある。取材先との付き合い方も変わるかもしれない。だが取材先と信頼関係を築き、その本音に迫る目的は何かを考えてみるといい。全て重要な情報を読者、視聴者に伝えるためにほかならない。メディアが何より信頼関係を守らねばならない相手は市民であって、政治家でも官僚でもない。沖縄防衛局長の暴言をあえて報道したのが、公共のため、公益のためだとする琉球の主張は十分納得がいくのである。

（共同通信社社友）

プレスウォッチング

「大阪維新の会」勝利の波紋

民主主義に挑戦的な言動の危うさ

「大阪ダブル選挙」は昨年11月27日、投開票が行われ、「大阪都構想」を掲げる「大阪維新の会」の代表・橋下徹氏が市長選で、幹事長・松井一郎氏が府知事選で当選した。民主・自民に加え共産党も応援した平松邦夫氏（現職）を大差で破り、中央政府を揺さぶる結果をもたらした衝撃は大きい。その背景には、早ければ来年にも衆議院議員選挙が控えているという事情がある。「大阪維新の会」との協力関係を築けるかどうか、次期衆院選結果にも影響するとささやかれている。橋下氏との協力態勢をつくるには、橋下氏が要求する「大阪都構想」などに協力できるかどうかがポイントになりそうだ。また、水面下では政界再編をにらんだ動きも見え隠れしている。

「大阪都構想」を打ち出す

大阪市長に12月19日就任した橋下氏は「最高意思決定機関」を設置し、2015年度の「都政」移行を目指して体制固めに乗り出した。まず4月発足させる24区の区長公募と副市長3人を選任。「改革プロジェクトチーム」を設置し、府市統合

本部との事業仕分けを進める計画だ。「大阪都構想」の他、教員・公務員規律に関する「基本条例」制定など課題は山積している。

橋下流政治手法は、「白か黒か」で相手を追い込む話術が巧みで、「ケンカ民主主義」といわれる強引さが、逆に庶民の共感を集めたと推察できるが、「独裁」とおぼしき言動を警戒する声も強い。その根底にあるのは、民主党政権後も続いている国政の停滞であり、時代の「閉塞状況」が「維新の会」に勝利をもたらしたと分析できる。

時代の閉塞感を反映した選挙

「今の日本の政治には二つの潮流がある。一つは閉塞感を打破するために既得権益を壊し、全てを一新しようとする流れ。小泉純一郎さんがそうでしたし、橋下さんもその延長線上にある。もう一つは、構造改革や政権交代が成果を出せなかった反省から、急激な変化を警戒し、少しずつ地道に変えていこうとする流れ。野田佳彦さんが首相になったのはその流れでしょう。この二つがせめぎあっているが、急激に変えようとする流れの方が強い。維新の会の圧勝はそれを示すものでしょう。（中略）いま日本の経済や社会状況はどんどん悪化しています。国民の閉塞感がい以上に強まっていくと、橋下さんのようなスタイルがさらにスケールアップした形で出てくる可能性は高いでしょう。『独裁』への流れを止めるには、国民の政治意識を変えていくしかないと思う。民主主義は不安定で、危険をはらんでいることを前提

に、どうすれば民主主義を維持していけるかを考えなくてはならない。メディアの役割も重要。90年代から多くのマスメディアは政治改革を支持し、官僚バッシングをやってきた。その結果、今の状況に至ったのだから、メディアが変われば変わるはず。それと、政治にあまり性急な問題解決を期待しないことです」と佐伯啓思・京大教授が分析（朝日新聞12・1付朝刊）していた通りの時代状況と思う。

「都構想」実現には国政絡みの問題点が多い

橋下市長が執念を燃やす「教育基本条例案」にも思い込みの激しさが感じられ、公約通り改革が進むとは考えられない。民主的手続きを無視し市民を扇動するような「自己中心的言動」を警戒する声が根強いからだ。選挙結果を検討すると、橋下氏の得票は75万813票、平松氏が52万2641票で、大差のように映るが、平松氏の得票は前回を16万票上回り、得票率は41%。投票率が前回（43・61%）を17・31ポイントも上回る60・92%だったことが、橋下氏への追い風になったとも言える。

「府と市の在り方を何とかしなければ大阪の未来はない」と訴え続けたことが功を奏した。

橋下氏は記者会見で「勝因は既存政党への不信感でしょう。政策、理念を完全に放棄しているのが伝わった。それを有権者に見抜かれたのでは」と分析していたが、中央政府の劣化が「ハシズム」容認につながったと言えよう。「大阪を再生させ、日本を支えるエンジンの役割を果たした

い」との言は良しとするが、「市職員の体質を変える。民意を無視する職員は市役所から去ってもらう」との怪気炎には辟易とさせられた。

「教育改革条例案」の危険性

「教育改革基本条例案」には、戦後民主主義教育の破壊につながりかねない強圧的姿勢が色濃くにじみ出ている。条例案の内容を点検すると①行政側が教育目標を設定し、目標実現の責務を果たせない教育委員は罷免②全府立高校長を公募③3年連続定員割れの高校は統廃合④2年連続最低評価の教職員は分限処分(免職を含む)⑤学力テストの学校別結果を公表——等々、「教育」への政治関与、競争原理導入の意図を感じさせる内容である。政治主導の教育改革へ突っ走る危険性を指摘する声が高まっているのは当然だろう。

「維新の会」が昨年6月に提出した「君が代斉唱時の起立を義務づける条例案」は、府議会で既に成立。既成政党が多数の市議会では否決されたが、橋下市長誕生によって再燃しそうな雲行きだ。君が代斉唱時に起立しなかった教職員は「職務命令違反」として分限処分に追い込まれるわけで、看過するわけにはいかない。君が代斉唱問題が東京都をはじめ各地で対立が深まっており、学校現場の雰囲気にも深刻な影響を与えている。法廷での憲法論争に発展しており、地方自治体の判断に委ねてしまうことは、危険極まりない。

「大阪市長の月給、退職金的大幅カット」などを打ち出し、借金残高5兆600億円の財政危機

打開を訴えた戦術はさすがだが、綿密な論議をせずに血気にはやっている印象が強い。小泉純一郎元首相の「市場原理主義路線」に対する熱狂的な支持がもたらしたものは何か。自由競争至上主義が格差を拡大させ現在の閉塞感を増幅させた重大な要因であり、今となっては有権者が「不毛な興奮」に誘導されたと反省しきりだ。橋下市長の政治手法を「小泉流」とは断定できないが、その言動、パフォーマンスが類似していることが気になる。

「維新の会」が誕生して1年半。権力を手にするほどに責任も重くなる。強引な正面突破より政治勢力としての成熟を期待したい。統一地方選後、公約になかった君が代起立斉唱条例を突然提案した。こんな手法を繰り返してはならない。有権者は白紙委任したわけではない。市議会では維新は過半数を握っておらず、対話と協調はいやでも政策決定の前提となる。財政再建は府市ともに急務だが、予算カットや公的施設の統廃合などは、関係者の話し合いなしでは進まない。府の教育委員全員が反対する教育基本条例案の行方が維新の姿勢を占う試金石となろう」と、朝日新聞11・28付社説は「橋下流」政治を批判している。

毎日新聞は同日付社説で、「大阪都構想の方向性は支持されたとはいえ、具体的な制度設計はこれからだ。特別自治区間の財政格差や区議会設置などによる行政コストの増大といったマイナス面も指摘されている。特別自治区の区割りも大きな

論議を呼ぶだろう。住民の生活にどのような影響が出るのか丁寧に説明し、不安を取り除いていく作業が欠かせない。大阪、堺両市議会では既成政党が過半数を占めており、どう協力を取り付けていくのが課題となる」と主張、今後の問題点を指摘していたが、確かに一点突破の政治手法は混乱要因となる。

衆院選絡みで「維新」にすり寄る面々

北海道大学大学院の山口二郎教授は「閉塞感や欲求不満が広がる中で、『現代を破壊する』というメッセージの、中身ではなく『破壊』という言葉のイメージに有権者が期待した結果だろう。都構想はどんどん中身が変わっている。実現したら社会や経済がどう変わるのかは何も説明されていない。国の政治が混沌する中で、地方では別の選挙を求めるといのはしばしば起きる現象。選挙が近づき、生き残りがかかる国会議員の中には維新になびく者も出てくるのではないか。国政に与える影響は大きいだろう」との指摘(毎日新聞11・28付朝刊)は的を射ている。

内外ともに波乱含みの2012年の幕明けである。新年度予算編成をめぐる与野党の攻防は激化するに違いない、衆院解散・総選挙への動きが拍車を掛ける。既成政党が「維新の会」にすり寄って優位に立とうとする暗躍は早くも始まっており、国民一人ひとりが政治家の動向をウオッチする必要性を痛感する。

(池田 龍夫「ジャーナリスト」)

放送時評

TV離れの若者もCSは高評価

専門性高ければ出費も

地上デジタル放送への移行は、東日本大震災で甚大な被害を被った岩手、宮城、福島県の3県を除き昨年7月に終えたが、その前後から一部の週刊誌などでは、テレビ批判の特集が定期的に組まれている。移行日の7月24日以前には、この「地デジ」移行により高齢者や低所得者など社会的弱者を中心に「地デジ難民」が多発するといった論が誌面をにぎわしていた。

しかし、実際に7月24日を迎えてみると、若干の混乱はあったものの、それらの誌面で語られていたような杞憂に反して、「地デジ」への移行は、比較的順調に行われたと言えるのではなからうか。特に高齢者の「地デジ」移行については、「地デジ難民」が社会問題になることもなく比較的スムーズに進んだと言える。

とは言っても、週刊誌などによるテレビ批判は、7月24日の「地デジ移行」後も衰えることはなく続いているようだ。そこでは、「テレビの衰退」といった、おどろおどろしい見出しが定期的に誌面をにぎわしている。

特に「地デジ」移行後に、しばしば指摘されるようになったのは、若者を中心とした視聴者の「テレビ離れ」についてである。「地デジ」移行により、テレビを見たくて見ることができなくなった「地デジ難民」の大量出現は問題にならなかったものの、意識的にテレビを見なくなっていた視聴者の存在に注目、取り上げられる機会が多くなってきたように思う。

もちろんこのようなテレビ批判の特集が組まれるのには、テレビ側にも原因がある。定期的にも言うべき頻度で、テレビ局の不幸事が起こっていることも確かだ。

ただ、出版業界通の友人に言わせると、テレビをたたくと雑誌が売れるのだそうだ。蛇足だが、彼によれば、合わせて女性アナウンサーの話題を絡めると売り上げに好影響をもたらすのだという。

さて、それらの特集がしばしば指摘するテレビ離れであるが、果たして本当に視聴者、特に若者は、テレビからどんどん遠ざかっているのだろうか。

多チャンネル放送と大学生

昨年12月、このことを探る面白い調査研究が発表されたので紹介したい。

12月13日、多チャンネル放送研究所が行った研究報告会で、大学生に焦点を当てた多チャンネル放送に関する調査とその分析が報告された。

多チャンネル放送研究所については以前にもこの欄で紹介したが、多チャンネル放送市場の動向やそれらを取り巻く日本のメディア環境に関する課題などを研究しているユニークな研究組織で、2008年10月に衛星放送協会が設立した。研究活動には大学に所属する人間である私も、設立当初から関わらせてもらっている。

今回の報告は多チャンネル放送研究所が11年春に行った多チャンネル放送事業者の実態調査や視聴者動向調査などを基に、多チャンネル放送市場の動向などをテーマに行われた報告会でのもの。今年の研究テーマの重要な一つの課題が、先に週刊誌等が喧伝する若者の「テレビ離れ」についてである。

大学生へのグループインタビューと、大学生と40年代を対象にした質問紙調査により、若者のテレビ観を調査、分析している。そこで仮説として掲げたのが、①今の20歳代前後が動画を視聴するメディアは、PCやスマートフォン、携帯電話になっており、テレビの付け入る隙はないのではないか②今の大学生は、テレビというメディアに接触する時間がそもそも少なくなっているため、テレビを身近に感じておらず、その結果として、多チャンネルというテレビメディアには将来戻ってこないのではない③金銭感覚が昔の20代よりもシビアであると同時に、携帯電話料金などに使う金額が大きいため、娯楽に対する消費に積極的ではなく、従って将来的にも有料放送のター

ゲットにはなりにくいのではないか——というものである。

この仮説の下、大学生に対してグループインタビューするとともに、大学生の600サンプル(男性300、女性300)と、40代200サンプル(男性100、女性100)の計800サンプルについて、テレビの視聴状況やメディアイメージなどについてインターネットによる調査を行った。40代を調査したのは大学生と比較するためである。

地上波は「暇つぶし」が5割強

特にテレビに関しては、テレビ全体について尋ねるとともに、地上波テレビ、BSテレビ、CSテレビとを分けて質問している。

まず、テレビ全体のポジショニングに関して見てみると、大学生は「暇つぶし」のメディア(78・0%)として捉えている傾向が強いのに対して、40代は、「情報源」(72・5%)、「娯楽」(70・0%)という回答が上位に来る。ちなみに40代でテレビを「暇つぶし」と回答したのは47・0%、他方大学生でテレビを「娯楽」と回答したのは6・8%、「情報源」と回答したのは61・7%であった。このことは、この世代の違いによって、テレビというメディアのポジションに明らかな差があるということができよう。

より興味深いのは、テレビを地上波、BS、CSで分けて尋ねた場合である。順に見てみると、

地上波テレビのイメージを、大学生は、「暇つぶし」と回答したのが5割強を占めるのに対して、40代で地上波テレビを「親しみやすいもの」「いつでも見られる」ものとの回答が、いずれも5割前後を占める。

ちなみに40代で地上波テレビのイメージを「暇つぶし」と回答したのが4割。逆に大学生で「親しみやすいもの」「いつでも見られるもの」との回答がいずれも4割強だった。

また、BSテレビに関していえば、40代で上位を占めたイメージは「海外番組が多い」「通販番組が多い」で共に3割。大学生でもこの2つの回答が共に2割を占めた。

CSテレビ放送に対するイメージでは、大学生で上位に占めた回答を順に並べると、「マニアックな／専門的な番組が多い」(31・5%)、「海外番組が多い」(25・3%)、「コンテンツが豊富／充実している」(20・3%)、「アニメ番組が多い」(20・0%)と続く。

動画共有サイトも高評価

他方で、動画共有サイトに関するイメージでは、大学生で上位から、「いつでも見られる」ものが62・2%、「暇つぶし」が57・8%、「楽しそう／面白い」が53・2%。40代でも「いつでも見られる」ものが50・0%、「暇つぶし」が38・0%、「楽しそう／面白い」が36・5%と、大学生より数値は低いものの同じ項目が並ぶ。

このように見ていくと、テレビ全体のイメージでは、年齢差が大きく利いているものの、テレビを地上波、BS、CSに分けて尋ねると、それぞれに対するイメージが随分と異なっていることが分かる。

細かな分析と考察は省略するが、可処分所得が高いとは言えない大学生でも、自分の関心にマッチした専門性の高いサービスについては、出費をいとわない傾向が見て取れるという。

この調査研究が一つの結論としているのが、「テレビというデバイスが、地上波のイメージしかない大学生にとっては必需品ではなくなっている可能性がある」というもの。

しかし、他方において、地上波、BS、CSといった多様なテレビが認識されている大学生にとっては、特に専門性のはっきりとしているCSというメディアは、しっかりとした顔を持ったメディアとして評価されている。

それは動画投稿サイトと同様に、新鮮なイメージを持って受け止められている可能性があるということである。

冒頭で見たように、週刊誌に代表される活字系メディアからはテレビに対する批判的言説が多いものの、批判が空回りしているようにも見受けられる。本格的なデジタル時代を迎え、その媒体価値を改めて精緻に考察する必要性が高まっているのではなろうか。

(音 好宏 上智大学教授)

原発で新聞・TV・ネット併用層に危機感？

第4回「メディアに関する全国世論調査」(下)

公益財団法人 新聞通信調査会世論調査班

概要を紹介した先月号に引き続き、「第4回メディアに関する全国世論調査」の分析結果を報告する。先月号では、とりわけ被災3県(岩手・宮城・福島)で新聞による全般的な震災報道への評価が高い一方で、原発事故や放射能関連報道への評価は全国的に低いことなどを紹介した。今月号では、震災に関する情報源メディアの利用状況の詳細について追加の分析を行い、「新聞とテレビ」「新聞とテレビとインターネット」「テレビのみ」「テレビとインターネット」の四つに利用パターンを分類して、利用パターンごとに信頼できるメディアや新聞報道に対する意見を比較分析する。新聞による震災報道が人々にどのように受け取られたか掘り下げることで、新聞が今後取り組むべき報道について考える一助としたい。

若い世代ほど「TV+ネット」

震災直後の1週間で地震・津波や原発事故に関する情報を主にごのメディアで入手したか複数回答で質問したところ、64・3%の人が新聞を利用したと答えた。これはNHKテレビの79・0%、民放テレビの72・3%に次いで3番目である。同質問で主な情報源として挙げられたメディアの平

均数は2・8個であり、新聞のみを利用したと回答した人は0・5%にとどまる。(図表1)

図表2は「新聞を震災情報源メディアとして利用した人」と「利用しなかった人」に分けて、「新聞以外のメディアによる震災情報の利用状況」を示したものである。新聞利用者の86・5%がNHKテレビを、74・8%が民放テレビを利用したと回答したが、インターネット(パソコン)は21・1%、インターネット(携帯)は9・5%にとどまった。新聞利用者の多数はテレビも利用していたが、インターネットはそれほど併用されていなかったことが分かった。

「新聞の震災情報を利用しなかった人」が他メディアをどの程度利用していたかを見ると、テレビ・ラジオの利用率も新聞利用者より少ない。ただし、インターネット(パソコン)が30・0%、インターネット(携帯)が20・8%と新聞利用層よりも利用率が高い。新聞を読んでいる代替手段としてインターネットを利用したのだろう(図表2)

さらに、震災情報源として利用したメディアの組み合わせを示したのが図表3である。最も多か

った組み合わせが「新聞とテレビ」で33・8%、「テレビのみ」が15・7%、「新聞とテレビとインターネット」が12・9%、「テレビとインターネット」が10・6%と続く。被災3県では、それ以外の地域と比べて、「新聞とテレビとラジオ」「テレビとラジオ」など、ラジオの利用が多かった。

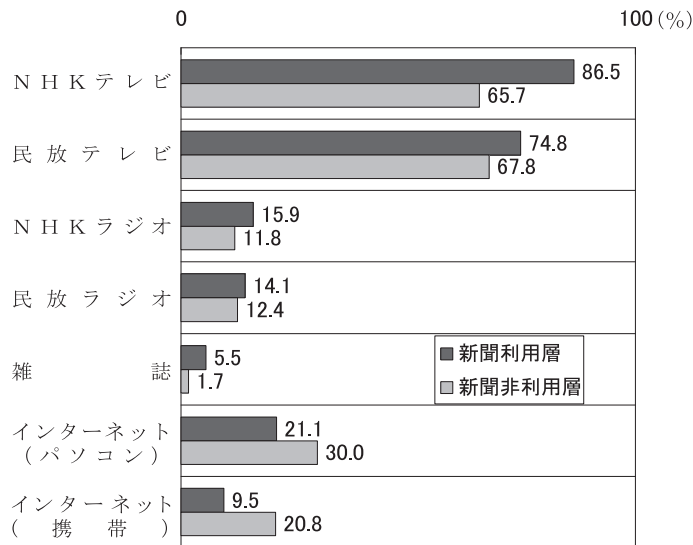
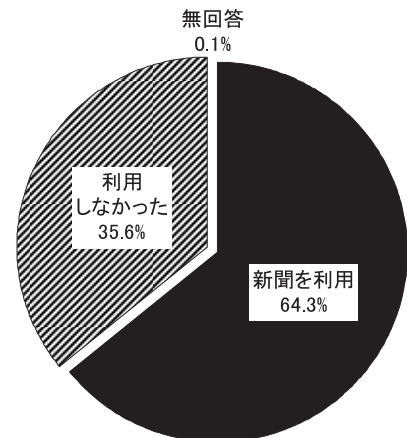
年代別に見ると、若い世代ほど「新聞とテレビ」の割合が顕著に低く、代わりに「テレビとインターネット」が多くなっている。また新聞を読み、テレビやインターネットも利用する「新聞とテレビとインターネット」層は20代以上、50代以下の各年代で15%以上の割合を占めている。(図表3)

被災県では半年後もラジオ利用が継続

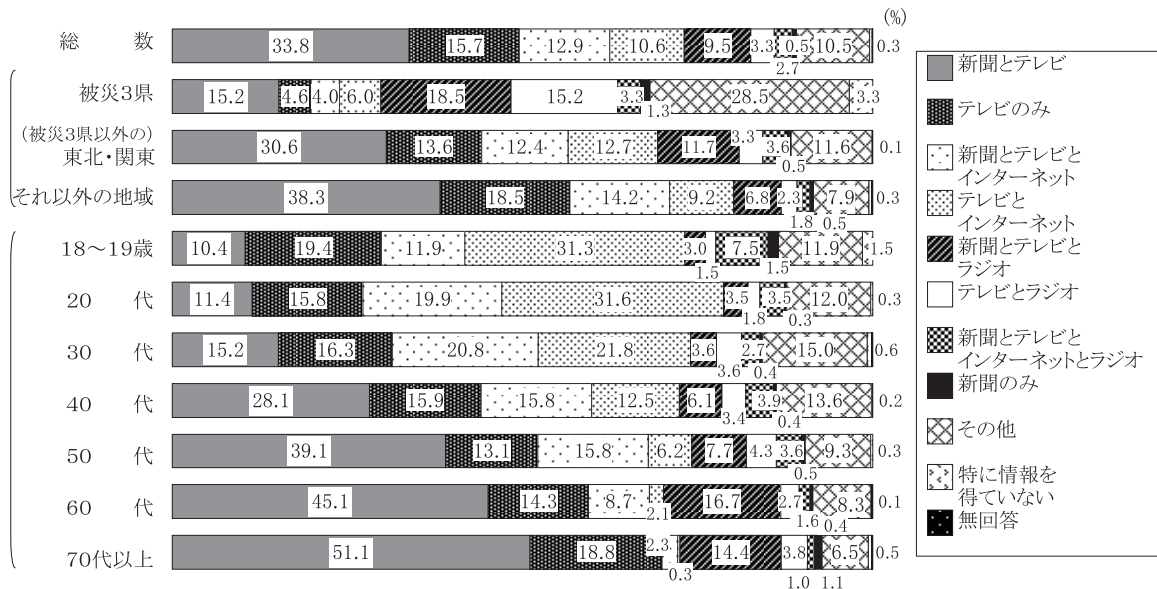
大震災から約半年後の8月末から9月上旬時点で、地震・津波や原発事故に関する情報を主に入手しているメディアを質問した。新聞を情報源メディアとして挙げた人の割合は59・2%となり、震災直後より5%ほど減少した。(図表4)

震災半年後の時点で「新聞を震災情報源として利用している人」と「利用していない人」に分けて、「新聞以外のメディアの利用状況」を示した。いずれのメディアについても若干利用率が下がっているが、震災直後の利用状況とおおかた同じである。(図表5)

半年後の震災情報のメディア利用パターンでは、震災直後よりも「テレビのみ」と「テレビとインターネット」の割合がわずかに増えた。被災

図表2 震災情報源メディア
新聞以外のメディア利用状況（震災直後）図表1 震災情報源メディア
新聞の利用状況（震災直後）

図表3 震災情報源メディア：メディア利用パターン（震災直後）



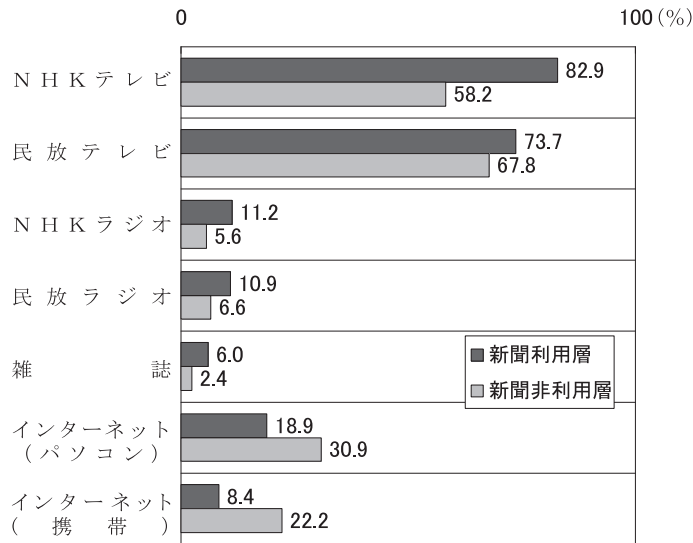
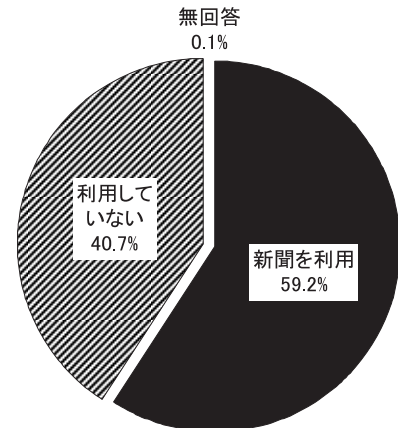
3県では、生活がある程度落ち着いたためか「新聞とテレビ」が10歳以上増え、他の地域の回答傾向に近づいた。しかし「新聞とテレビとラジオ」が18・9%を占めている点は独特で、震災直後からのラジオの利用が継続している様子がうかがえる。年代別に見ると、若いほど「新聞とテレビ」の回答が減り、「テレビとインターネット」が増える傾向は震災直後と同じである。（図表6）

利用層と非利用層で新聞評価に大差

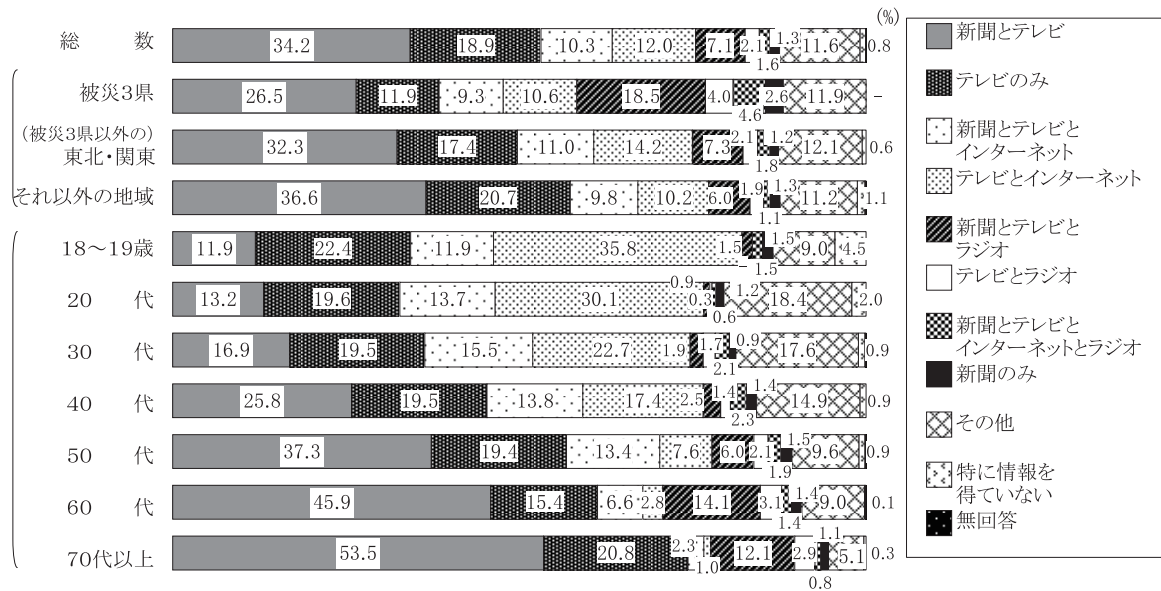
以下は、震災半年後の震災情報源メディアの利用パターンを「新聞とテレビ」「新聞とテレビとインターネット」「テレビのみ」「テレビとインターネット」の各層に分類して、震災報道への評価を比較する。テレビについてはNHKと民放を合わせると9割以上の人が震災情報源として挙げており、テレビ以外のメディアの利用に特に着目して分析する。ちなみに「新聞とテレビ」層は年代が高いほど、「テレビとインターネット」層は年代が低いほど比率が高くなっている（図表6）。

まず、信頼できる震災情報源メディアを二つまで挙げてもらった結果が図表7である。新聞は、「新聞とテレビ」層の84・0%、「新聞とテレビとインターネット」層の70・1%が信頼できると回答しており、新聞の震災情報を利用して人々の間では第1位の信頼度を示している。しかし、「テレビのみ」層では22・5%、「テレビとインターネット」層では11・3%と信頼度が低い。

NHKテレビは「新聞とテレビ」「テレビのみ」

図表5 震災情報源メディア
新聞以外のメディア利用状況（震災半年後）図表4 震災情報源メディア
新聞の利用状況（震災半年後）

図表6 震災情報源メディア：メディア利用パターン（震災半年後）



で高い信頼度を示しているが、「テレビとインターネット」層では信頼度が低めである。インターネットは「新聞とテレビとインターネット」層と「テレビとインターネット」層で信頼度が高めであるものの、NHKテレビや民放テレビよりは低くなっている。ちなみに「テレビとインターネット」層は、インターネット（パソコン・携帯）以外のメディアに対して信頼度が低い傾向がある。利用層と非利用層で信頼度に大きな差があるのが新聞の特徴であると言える。

汚染拡散の報道評価は利用層で格差

新聞の震災報道について報道分野別に評価を聞いた結果を、メディア利用パターン別に示したのが図表8である。当然ではあるが、新聞を利用している各層の評価の方が「テレビのみ」「テレビとインターネット」層の評価よりも全ての報道分野で高い。最も評価が高いのは「被災地の状況」で、新聞利用層の8割以上に上る。それに次ぐのが「被災者の安否情報」で、新聞利用層の6割以上の評価を得ている。

新聞利用層で違いが見られたのが「放射能の拡散状況」である。「新聞とテレビ」層では43・2%の人が評価すると回答しているが、「新聞とテレビとインターネット」層では38・0%にとどまっている。この層はマスコミの放射能汚染報道に不満だからこそ、自らインターネットでも情報を収集していると思われる。

今後、新聞に望む報道内容について、利用パタ

ーンごとに違いが見られるかを確認した。「新聞とテレビ」層は、「被災地の状況」と「被災者の安否情報」を望む割合が他層よりも高かった。この二つは図表8でも新聞利用層に高評価だった報道分野で、震災から半年後でも粘り強い報道が期待されている。

利用パターンを問わず望まれているのが「放射能の拡散状況」と「原発事故の状況」である。特に「放射能の拡散状況」については、「テレビとインターネット」層でも7割以上の人が新聞に期待を寄せている。放射能汚染による健康被害の深刻度や影響範囲に関する確固とした情報がいまだに得られない中で、新聞への期待が高まっている。

「新聞とテレビとインターネット」層では、「政府・行政の震災への取り組み」や「電力事情やエネルギー政策」への期待が「新聞とテレビ」層よりも高い傾向が見られる。複数のメディアを使い分けるこの層は、政府の動向やこれからの復興についての踏み込んだ報道を新聞に期待しているようだ。(図表9)

最悪シナリオ派が1/3の層も

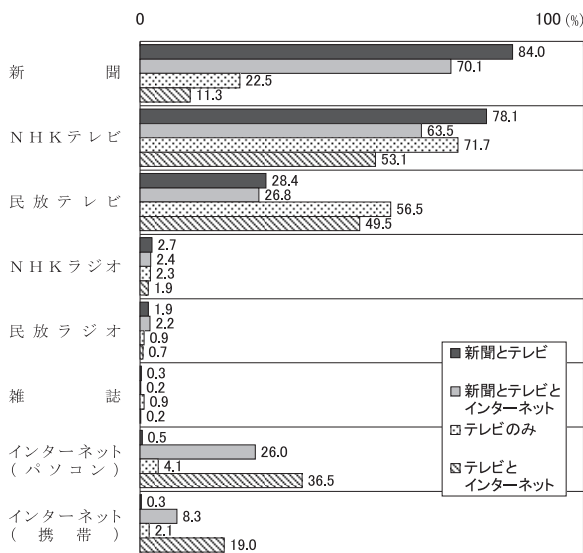
大震災を境に新聞への信頼感が変化したかを質問したところ、「新聞とテレビ」層では27・6%の人は信頼感が高まったと回答した。また先月号で示した通り、被災3県で特に信頼感が上昇していることも考え合わせると、特に被災地の状況に関する報道を重視する読者の間で、新聞への信頼

感が高まったようだ。(図表10)

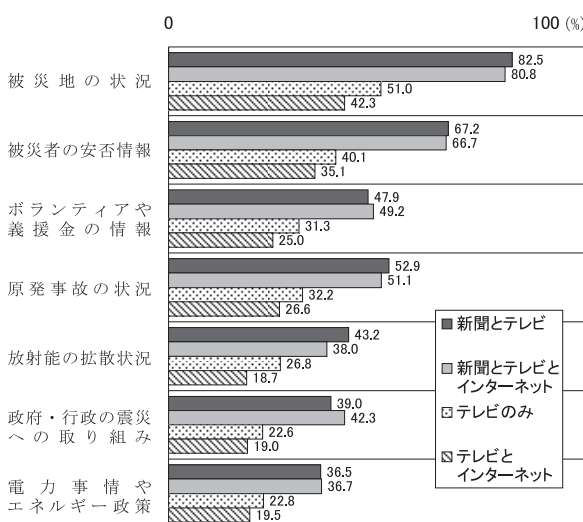
新聞の原発事故報道について「読者にパニックを起こさせないために、その時点で確実と思われる情報に限定して報道したほうがよい」か(以下「確実派」と呼称)、それとも「ある程度不確かでも、専門家による最悪のシナリオを含めて報道し、読者の判断に委ねるのがよい」か(以下「最悪シナリオ派」と呼称)——という問いへの答えを、メディアの利用パターンごとに示したのが図表11である。

同じ新聞利用層でも「新聞とテレビ」層と「新聞とテレビとインターネット」層では、回答傾向に10ポイント近い違いが出たことは興味深い。「新聞と

図表7 利用パターン別：信頼できる震災情報源メディア（2つまでの複数回答）



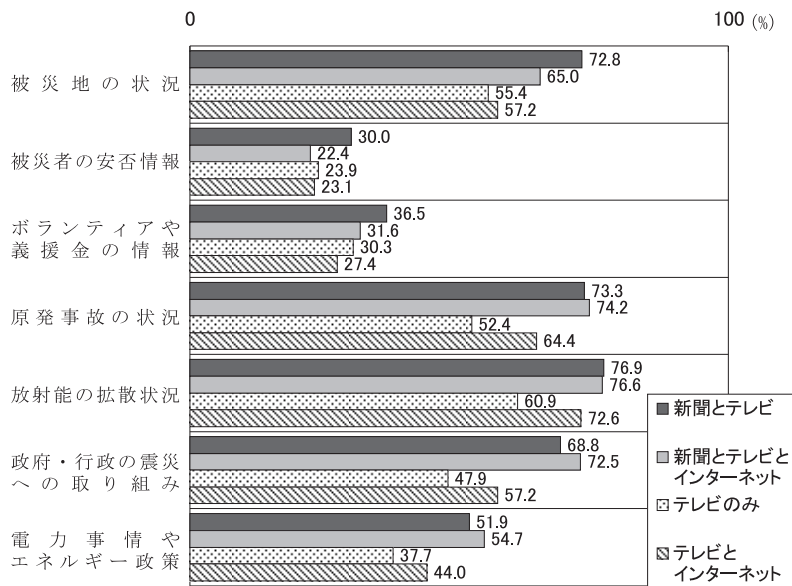
図表8 利用パターン別：新聞の震災報道の分野別評価（「評価できる」の割合）



テレビ」層では「最悪シナリオ派」が全体総数平均の26・5%を下回る23・0%にとどまるのに対し、後者では各層のトップの32・4%に跳ね上がっている。これとほぼ釣り合う違いが「確実派」の増減となっている。

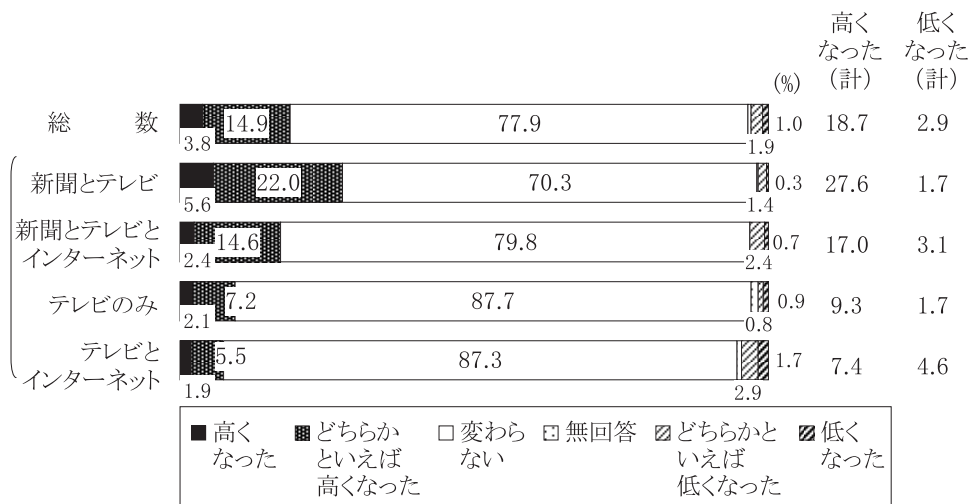
新聞以外にも広く自発的に情報を集めようとする「新聞とテレビとインターネット」層は、東日本大震災で東京電力福島第1原子力発電所の事故状況、特に放射能汚染拡散の実態がマスコミ報道でさっぱり分からないのに、いら立ったことは想像に難くない。マスコミ側でも、現場取材が全くできず、原子力安全・保安院や東電の発表を伝えるだけでは「戦争中の大本営発表と同じではない

図表9 利用パターン別：今後新聞に望む報道内容



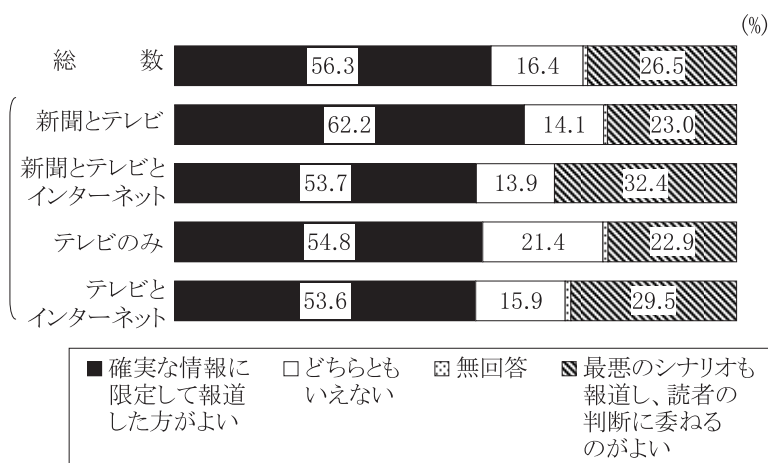
か」という、焦りが募っていた。特に、せっかく放射性物質の拡散を予測する「緊急時迅速放射能影響予測ネットワークシステム」(SPEEDI)というものがあきながら、政府はそれを使った計算結果の大部分を事故後に公表せず、枝野幸男前官房長官が6月に陳謝した。政府が公表した同心円での避難地域設定の不可解さに対し、ネットユーザーの間ではSPEEDIデータの速やかな公表を求める怒りの声が高

図表10 利用パターン別：震災後の新聞に対する信頼感の変化



まっていた。こういう実態が「新聞とテレビとインターネット」層での「最悪シナリオ派」を3分の1近くにまで押し上げたとみてよい。SPEEDIデータの公表の遅れなどの被害を

図表11 利用パターン別：新聞の原発報道に対する意見



最も受けたのは、被災3県の人々である。先月号で、この問いに対する被災3県の「最悪シナリオ派」が29・8%という微妙な数字だったとお伝えした。あまりにも悲しく、恐ろしい被害を前に、少しでも安心を願う心と「本当のことを知りたい」という気持ちのせめぎ合いが、この数字に凝集したと想像している。

最後に、各利用パターンの特徴についてまとめ

たい。年代が高いほど高比率の「新聞とテレビ」層は、新聞への信頼が最も厚く、被災地の状況に関する継続的な報道を求めており、「確実派」が6割を超えることが分かった。一方、50代以下に一定数存在する「新聞とテレビとインターネット」層は、自分で原発事故に関する情報を判断したいという意識が強く、新聞への信頼度は高いがインターネットへの信頼度はそこまで高くないことも特徴である。「テレビのみ」層は東北・関東以外の地域に多く、NHKテレビへの信頼度が高い。若い年代に多い「テレビとインターネット」層は特に新聞への信頼度が低かったが、放射能の拡散状況に関する情報については新聞にも期待を寄せている。

地域に密着したメディアである新聞は、地震・津波による被害や復興の現状を地道に報道し続けていることが、被災3県の人々やネットを使わない読者層に高く評価されている。原発事故関連の報道に関しては全体的に厳しい評価が下されているものの、今後の原発報道への期待は高い。事故発生後の原子炉の状況や、政府・東電による対応の是非、放射能汚染に関する調査結果など諸情報もだんだん出そろってきた中で、確実かつ骨太な報道を積み重ねていくことが新聞の評価を高めることにつながると言えよう。

※その他の調査結果は新聞通信調査会のホームページ参照。(http://www.chosakai.gr.jp/)

通信社が
選んだ

平成23年（2011年）10大ニュース

◎共同通信社

【国内】

- ①東日本大震災と東電福島第1原発事故
- ②菅首相が居座りの末退陣、ドジョウ野田内閣誕生
- ③サッカー女子W杯、なでしこジャパン世界一
- ④円が戦後最高値を更新、円売り介入、輸出産業苦境に
- ⑤野田首相がTPP交渉参加を表明
- ⑥東電が初の計画停電、夏は15%節電
- ⑦政府要請で浜岡原発停止、九電ではやらせメール問題
- ⑧大阪ダブル選で橋下氏、愛知トリプル選で河村氏側完勝
- ⑨小沢民主党元代表を強制起訴、元秘書3人は有罪
- ⑩八百長問題で大相撲春場所中止、25人が角界追放

〈次点〉台風12号、15号で大きな被害

【国際】

- ①北朝鮮の金正日総書記が死去
- ②欧州の財政危機拡大、政権交代相次ぐ
- ③中東に民主化の波、リビアのカダフィ大佐死亡
- ④米特殊部隊がビンラディン容疑者を殺害
- ⑤タイで大洪水、日本企業が操業停止

◎時事通信社

【国内】

- ①東日本大震災、原発事故で甚大被害
- ②原発停止相次ぎ、電力不足が深刻化
- ③なでしこジャパン、サッカーW杯優勝
- ④菅首相が条件付き退陣表明、3カ月続投。野田政権発足
- ⑤歴史的円高、一時1ドル＝75円32銭
- ⑥小沢民主党元代表を強制起訴、公判で否認
- ⑦野田首相、TPP交渉参加を表明
- ⑧大阪府知事・市長のダブル選で「維新の会」圧勝
- ⑨大相撲の八百長発覚、春場所中止
- ⑩沖縄防衛局長が不適切発言で更迭

【海外】

- ①北朝鮮の金正日総書記が死去
- ②欧州危機が深刻化、伊などで政権崩壊
- ③「アラブの春」で独裁体制崩壊
- ④ビンラディン容疑者を殺害

- ⑤ タイで大洪水、日本企業にも被害
- ⑥ 米、アジア太平洋シフト鮮明に
- ⑦ 米国債格下げ、最上級失う
- ⑧ 独伊などで脱原発決定
- ⑨ 中国高速鉄道で事故、40人死亡
- ⑩ 反格差デモ、世界に拡大

◎大震災委託研究の中間報告会開催へ

(公財) 新聞通信調査会(長谷川和明理事長)は3月1日午後1時15分から、東京都千代田区内幸町の日本記者クラブで東日本大震災・原発事故に関する委託研究の中間報告会「大震災・原発とメディアの役割―報道・論調の検証と展望」を開催する。入場は無料。同調査会は大震災・原発事故で内外メディアがどのような役割を果たしたかを検証し、今後に生かす目的で昨年7月に委託研究先を公募、14件の応募の中から6件を決めた。

発表者と研究テーマは①山腰修三・慶応大学専任講師の「原子力政策報道とジャーナリズム…3・11以前/以後の新聞報道の分析」②大井眞二・日本大学教授の「『社会的危機』としての東日本大震災―ニュースメディアの『社会的危機の概念化』に関する実証的研究」③河井孝仁・東海大学教授の「大規模震災時における的確な情報流通を可能とするマスメディア・ソーシャルメディア連携の可能性と課題」④鈴木雄雅・上智大学教授の「東日本大震災(特に福島原発事故)に関する内外メディアの報道検証及び東アジアにおける

マス・メディアの規範理論構築の研究」⑤ボンサピタックサントイ・ピア・長崎県立大シールボルト校専任講師の「東日本大震災と原発事故に関するタイのメディアの報道」⑥大島慎子・筑波学院大学教授の「東日本大震災における海外報道の変遷とその影響」。

◎関東大震災の写真展を開催します!!

(公財) 新聞通信調査会は2月1日から29日まで写真展「『関東大震災と東京の復興』―定点観測者としての通信社」を東京駅丸の内地下広場で開催する。ウェブサイトなどでも公開する。

写真展は東日本大震災からの復興の願いを込め開くもので、1923年に関東を襲った大震災から東京がどのように復興したか、都内50地点の震災直後、最近の写真など電通と共同通信社所有の写真などを中心に展示する。

展示会場は丸の内口・地下広場の新丸ビル前。同一地点の震災直後の様子や復興過程、現在の姿などを見比べて、3・11東日本大震災からの復旧も必ず成し遂げられるとの強いメッセージを伝える。

◎講演会

(公財) 新聞通信調査会は12月14日、東京都港区虎ノ門の通信社ライブラリーで講演会を開いた。講師は時事通信社外国経済部長の梅本逸郎氏。演題は「欧州危機―ユーロの行方」だった。

編集後記

▼「明けまして、おめでとうございます」
普通に口にできたこの言葉に今年は何か引っかけを覚えるのは、ポスト「3・11」の長い道のりで仕方のないことなのでしょう。微々たる営為でも日本の再生につながることを。

▼新たな長期連載として「海外特派員リレー報告」を今月号から始めます。共同、時事両通信社外信部のご協力を得て、世界各地の特派員から現地の新たな動き、深層底流などを伝えてまいります。両社交代で数年間続くロングシリーズとなります。トップバッターは時事の柴田裕介ニューデリー特派員、2月号は昨年にテヘラン支局から帰任した共同の中川千歳記者に依頼しました。

▼今月号は記念すべき誌齢600号です。前身の「新聞通信調査会報」(1963年1月発刊)から通算567号で誌齢を引き継ぎました。ウイングをさらに広げ、魅力あるメディア情報誌を目指します。1月16日の月例講演会の演題は「平成の皇室に何が起きているか」です。

▼暮れに「北朝鮮の金正日総書記が死去」のビッグニュースが飛び込みました。11月号に「金正日政権中に日朝国交正常化を」と題する辺真一コリア・レポート編集長の特別講演会記録を入れたばかりです。氏の訴えは実りません(保田)

定価一五〇円 一年分一五〇〇円(送料とも)

発行所 公益財団法人 新聞通信調査会

〒100-1 東京都港区虎ノ門一五―一六

(03) 三五九三―一〇八一(代)

E-mail: chosakai@helencn.ne.jp

振替口座〇〇一一〇四―七三四六七番

印刷所 株式会社 太平印刷社

●特派員リレー報告(1)

インドを席卷した「汚職撲滅運動」
74歳の「現代のガンジー」現る

時事通信社ニューデリー特派員

柴田裕介



インドと聞いて何を思い浮かべるだろうか。独立の父マハトマ・ガンジーと答える人もいるだろうし、ムガル帝国の遺産タージ・マハル廟を想起する人もいるかもしれない。13億人という人口から想像できる喧騒であるかもしれない。

数千年にわたる歴史、文化、戦争など、熟成されたスープのように多種多様な要素が盛り込まれたインドを一言で表現するのは困難だ。私も赴任して既に1年半を過ぎたが、「何だか分からない」という点がこの国の最大の魅力でもある。

現在、インドと言えば経済発展をイメージする人は多いだろう。中国と並び、21世紀の有望株と目される南アジアの大国であることは事実だ。ただし、メディアでも盛んにインドの興隆が叫ばれているものの、その「力」は張りぼてのごとく繊細だ。インド政府が国際社会で強気の姿勢に出ていることは事実だが、彼らも経済発展の足を引っ張る諸課題を抱える事実を認識している。

インドで2011年、大きな問題になったのは汚職である。政治家や官僚の着服で、本来は国民に還元されるべき利益が逸失。この実態に業を煮

やした一人の老人が立ち上がり、汚職撲滅運動を展開した。これに一般民衆が触発され、独立以来最大と言われる全国的なデモに発展。汚職に及び腰だった政府・議会を突き動かした。今回はこの例を取り上げ、経済発展という「陽」に隠れがちな「陰」に焦点を当ててみたい。

中国より根深い汚職体質

各国政府の腐敗撲滅を掲げる国際組織「トランスペアレンシー・インターナショナル」が12月に発表した最新の「汚職番付」(汚職がひどいほど順位が下がる)によれば、最もクリーンな国はニュージーランド、続いてデンマークとフィンランドが同率2位だった。日本はドイツと同じ14位で、183の国と地域が対象であることに鑑みれば、上位かもしれない。インドは95位である。昨年の87位から順位を下げたが、これは汚職撲滅運動の盛り上がりと無関係ではないだろう。

ここで重要なのは、共産党一党独裁の中国は75位で、インドよりも「クリーン」という点だ。中国も政官界の汚職報道が少なからずある。インド

でも官の権限が強いが、少なくとも選挙制度を有する民主国家であることを考えれば、同国の腐敗ぶりが目に余るレベルだろうかといえる。だが、インドで生活すると、このランキングもあながち的外れではないということが分かる。

ニューデリーでは今、経済発展による中間層の急拡大で、町中に巨大なショッピングモールが続々と開業している。商品の値段も高く、客は中間層や富裕層がほとんど。彼らは車でモールを訪れるのだが、駐車スペースが足りないのか常に入り口付近が混雑している。その混雑をよそに、赤色灯を付けた車がわが物顔で駐車しているのは日常茶飯事だ。これは警察や当局の車で、「俺がここに止めるのが何が悪いのか」と言わんばかりだが、民間のモール側が政府に文句を言うことなど許されない。仕方なく黙認しているのが実情だろう。インド人の友人によれば、子弟の学校への送り迎えにパトカーを平然と使用する警察幹部もいるという。事実であれば見事な腐敗ぶりである。

外国人の私でも怒りが込み上げてくるのだから、国民の感情は推して知るべしだろう。インド人に聞いても「役人は駄目だ。でも自分たちに何ができるのか」という反応が多い。独裁国家ではないものの、役人が多くの許認可権を振りかざし、民間を「上から目線」で見ている。

インドでは10年、大規模な汚職案件が相次いだ。携帯電話の周波数割り当てに絡む大臣の汚職と、同年ニューデリーで開催された英連邦競技大

会に絡む有力政治家の汚職が挙げられる。前者はいわゆる第2世代携帯電話の新規の周波数割り当てで、ラジャ通信相(当時)が適正価格を大幅に下回る安値で業者にライセンスを売り渡し、3兆円といわれる膨大な損害を国庫に与えた。後者は競技大会のカルマディ組織委員長が大会で使用する計測器の導入に絡んで業者に不正に利益を与えたという内容。ラジャ氏は11年2月に、カルマディ氏は11年4月にそれぞれ捜査当局に逮捕された。背景には捜査に手を抜かない姿勢を内外にアピールし、インドのイメージアップを図りたいシン政権の思惑が働いたとの指摘もある。

ハンストで全国の若者を動員

こうした腐敗の実態に我慢ならないとして立ち上がったのがアンナ・ハザレ氏(74)である。11年の春と夏に、首都ニューデリーで大規模ハンスト集会を開き、全国の若者らを汚職撲滅運動へと走らせた仕掛け人だ。その清廉潔白な生き方や、宗教を超えた市民との連携、弱者救済など、独立の父マハトマ・ガンジーと似た政治姿勢から「現代のガンジー」とも呼ばれる。

同氏が求めるのは、汚職を働いた政治家や官僚を捜査できる第三者機関「ロクパル」を創設する法案を通すことだ。「ロク」とはヒンディー語で「人民」、「パル」は「守護者」を意味する。これは汚職追及に二の足を踏んできた従来の政府機関ではなく、独立したロクパルに強力な捜査権限を

持たせるのが趣旨。4月にハザレ氏が開催した集会は多くの市民を引き付け、政府に圧力を掛けるまでに発展。ロクパル法案の具体案を作成する委員会を議会に設けることを実現させた。

しかし、政府・議会が検討している法案の内容は、首相など権力者をロクパルの捜査対象に盛り込まないという「弱々しい内容」(ハザレ氏)だったため、同氏は8月に大規模な集会を計画した。だが集会当日の朝、ハザレ氏は捜査当局によって自宅から連行され、逮捕されてしまった。当局に事前提出した計画よりも集会が大掛かりになりそうだというむちゃな理由だった。

この強硬手段にインド国民は怒った。ハザレ氏が放り込まれたニューデリー市内の刑務所前に多くの市民が集合。その光景は今年の中東民主化運動「アラブの春」をほうふつとさせた。

この予想外の民衆の怒りに恐怖を感じたのか、政府は数日後にハザレ氏の釈放を決定。塀の外に出たハザレ氏は市の中心部にあるデモ会場まで歩いて向かった。その周囲には、道路を埋め尽くす大勢の支持者の姿があった。翌日の各紙は「全ての道はアンナに通ず」などの見出しで、ハザレ氏が民衆と行進する姿を1面トップで報じた。1930年、英政府に抗議してガンジーが行った「塩の行進」を想起させる歴史的な場面だった。

村再生の立役者

同氏はこの運動によって一躍スター級の扱いを

受けることとなったわけだが、このような扱いをうれしが人物ではない。私も、このハザレという人物が人々を先導する力を持った人間なのか、半信半疑だった。しかし、本人に取材して以降、同氏は市民を引き付ける人格や指導力を備えているように感じ始めた。「現代のガンジー」と呼ばれることについて問うと、「私はガンジーから影響を受けたが、やっていることはガンジーの足下にも及ばない」との答えが返ってきた。

ハザレ氏は「経済の都」ムンバイを州都とする西部マハラシュトラ州の出身だ。州第2の都市で



ニューデリーで群衆に手を振るアンナ・ハザレ氏(中央)=11年8月19日(ロイター=共同)

自動車産業で知られるプネから車で3時間ほどの片田舎、ラレガンシディ村がふるさとである。地元住民や親族によれば、子供の頃から道徳教育に人一倍関心があり、よく他人の世話をしたという。育った家は全く裕福ではなく、ハザレ氏は家計を助けるため軍に入隊した。

ハザレ氏を社会運動に強く目覚めさせたのは、65年の第2次インド・パキスタン戦争がきっかけだった。前線でトラックを運転していたハザレ氏は敵の攻撃を受け、同僚を皆失った。本人も弾丸が額をかすめたが奇跡的に生き残り、生きることの意味や他人への孝行を考えるようになったという。70年代に村へ戻ったハザレ氏には、少年の飲酒といった教育問題や、土地の荒廃など、難題が待ち構えていた。まずは村人を説得し、開墾や教育の再生に力を入れることから始めた。

村人の無償協力で開墾作業を数十年かけて実施した結果、土地は生産性を回復。今ではラレガンシディ村は全国的に模範地域となり、各地から公務員が研修に訪れている。また、同氏が呼び掛けて集めた支援金で学校が建設され、この学校が他の都市の学校になじめなかったり、成績が悪く進級できなかったりした子どもたちの受け皿となっている。ここを訪れた際、生徒が「普通の学校は教科書を教えるけど、ここは人格形成を教える」と誇らしげに語っていた。

ハザレ氏は90年代には州政府の汚職撲滅運動にも取り組むなど、活動の幅を広げた。ハンストを

通じて複数の州閣僚を辞任へと追い込むことにも成功、州内では名を知られる活動家となった。

だが、生活は質素そのもので、ラレガンシディ村の古びた寺院の一室に数十年間暮らし続けた。全国に注目されるようになった11年夏、地元警察による警護の対象となった関係もあり、村内の別の場所へと移ったものの、それでも質素な部屋に一人暮らししているのは変わらない。彼からは全く「金」というにおいがしない。

ハザレ氏が昨年、初めて国政レベルで抗議運動をするようになったのは、元官僚で活動家のケジリワル氏の努力が大きい。2人は共に2000年代前半、当局に情報公開を求める運動に尽力した過去があり、今回の汚職撲滅運動で強力なタッグを組んだ。ハザレ氏の運動は多くのブレインが支えているが、ケジリワル氏は極めて重大な役割を果たしている。

インドに亡命中のチベット仏教最高指導者ダライ・ラマ14世もバックアップしている。ダライ・ラマは12月、この運動は「国と政治家に汚職というものが完全に悪であると気付かせた。私はこの運動を全面的に支持する」と語った。人を自然に集める魅力を備えているという点で、ダライ・ラマもハザレ氏も似たところがあると言えよう。

汚職防止法案で政府と攻防

8月の汚職撲滅運動は政府・議会を動かし、シン政権が検討中の汚職防止法案を「さらに厳格

化」させることを約束させた。活動は8月以降、一休みしていたが、11月下旬に始まった国会に合わせ、再び盛り上がる様相を見せ始めた。

この会期中にロクパル法の成立を目指すハザレ氏だが、政府の抵抗は続いている。議会の委員会は今国会に法案を提出したが、首相を捜査対象から外すなど、8月の「厳格化」の約束をほごにしたものだった。ハザレ氏は、この点を取り上げ、シン首相の後継者と目されている与党の実力者ラフル・ガンジー氏が妨害しているのが原因だと主張した。「ラフルは委員会に圧力を掛けたに違いない。彼は汚職を終わらせたくないのだ。なぜなら、そうすると彼らの権力が減るからだ」と。

ラフル氏は8月の議会演説で、ハザレ氏の運動は「議会が有するチェック・アンド・バランスの機能を台無しにする。民主主義にとって危険な前例となる」と非難した。要は国会議員の権限が脅かされると同僚議員に警鐘を鳴らしたような内容。ハザレ氏の主張通り、ラフル氏が激しく抵抗しても不思議ではない。

ハザレ氏は今後、再び全国的な運動に導き、政府・議会に圧力を掛けることを目指しているとみられる。ただ、それには民衆がハザレ氏の運動を支持し続けることが絶対条件だ。ハザレ氏が民衆の気持ちを誤れば、運動は盛り上がり欠け、結果的に政府の都合の良い汚職防止法しか残らない恐れがある。民衆とハザレ氏の協力が長続きし、身のある法が成立することを願いたい。

書評

小林 恭子^{ぎんこ} 著

(中央公論新社) 1900円 税別

中公選書 『英国メディア史』

ジャーナリストから大学教師になって、ジャーナリズム論・史を教えたとき最初、手応えを感じなかった。取材するのは面白いが、ジャーナリズムについて書いたり語ったりするのは、なぜか力が入らなかった。戦争、革命、政変など歴史的事件の渦中に立って血のたぎる思いをしたが、平穏な日々には歴史をひも解いても興奮することはなかった。

だが、それでは理解が足りないと感じてくまでに時間はかからなかった。歴史家の言葉や歴史書のあちこちに、史上の人物の悲喜劇、人間ドラマが顔を出していたのだ。それを見つけたとき興奮を覚えた。より深く事件の深層に迫ると、知的興味を感じたのである。その象徴的例が、この『英国メディア史』である。

新聞・雑誌が「プレス」(押すの意)と呼ばれるようになったのは、15世紀に押して印刷する印刷機がロンドンのウェストミンスター寺院の一隅に設置されて以来のこと——と著者は英国の印刷術が新聞・放送に発展していく道程を細かく追っている。

『ロビンソン・クルーソー』の作家ダニエル・デフォーが小説を書く前にジャーナリストとして活躍。「自らが現場に出かけて当事者から話を聞く」という姿勢で、後に英ジャーナリ

ズムの父と呼ばれるに至った、という興味ある歴史的事実を幾つも拾っている。

著者が鋭く指摘しているのは、英ジャーナリズムの歴史が常に権力との戦いだったことである。デフォーでさえ英国教会の一派やトーリー派(保守的な政党派)を批判したかどで逮捕されて罰金を科され、さらし台に立たされた。

1762年に週刊新聞「ノース・ブリテン」を発行し始めたジョン・ウィルクスは、6年後に国王を誹謗する文書を作成した罪で監獄に収監された。その釈放を求めた市民と政府軍が衝突し、政府軍の発砲で10人近くの市民が命を落とした。以来、新聞が大眾を巻き込んでキャンペーン運動を展開する端緒となった。

こうした戦いの上に現在の英国ジャーナリズムがある。だから英国人記者の当局に対する追及の仕方は厳しい。権力は腐敗する、絶対的権力は絶対に腐敗する——との歴史学者ジョン・アクトンの言葉を信じているからだろう。

19世紀から20世紀初頭にかけて「エコノミスト」「デーリー・ミラー」「デーリー・メール」「デーリー・エクスプレス」が発刊され、大衆紙全盛の時代へと突入する。

デーリー・メールは英仏海峡を最初に泳ぎ切った人や、海峡横断飛行を実現した操縦士に賞

金を出すイベントを実施、部数拡張を図った。デーリー・ミラーも路上音楽家たちのコンテストを開いたりして新聞の売り上げを伸ばした。現在の日本の新聞でさえ、このイベント開催の伝統を継承している——こうした興味深いエピソードが豊富だ。

著者はBBCの変遷もじっくり追っている。その歴史で特徴的なのは新聞との大きな違い——中立か、特定の政党に偏るかである。

新聞は事実報道だけでなく主張を掲げ、支持政党を明確に示してきた。今でも英国の新聞は総選挙の際に、どの党を支持するかを明らかにする。

しかし、BBCはラジオ時代からのゼネラルマネジャー、ジョン・リースの強いリーダーシップもあって、「不偏不党」を貫いてきた。フオークランド諸島をめぐる1982年のアルゼンチンとの戦いの際、ロンドンで報道していた筆者はびっくりした。BBCが敵国アルゼンチンの軍人から意見を聞いて、その主張も放映したのだ。英政府・議会から非難されたが、これも自国の関わる戦争といえども中立的報道を心掛けるという姿勢からだ。

著者が最後に出会ったのは、記者による盗聴事件である。「チェック(小切手)ジャーナリズム」(＝金で情報を買うやり方)が極端化し、携帯電話の盗聴によって情報を手にするジャーナリズムが現れた——と英ジャーナリズムの暗部をも冷静に描き出している。

(黒岩 徹 東洋英和女学院大学名誉教授、元毎日新聞ロンドン支局長)